

鳥取県公報

毎週火、金 日発行（但休日になるときは翌日）昭和四年四月十五日起刊行

目次

- ◇告示 鳥取県財政概況の公表
- 鳥取県営電気事業の業務状況書の公表

告示

鳥取県告示第三百二十四号

財政事情の作成及び公表に関する条例（昭和二十三年九月鳥取県条例第五十七号）に基づき、昭和三十五年十月一日から昭和三十六年三月三十一日までの期間における鳥取県財政概況を次のとおり公表する。

昭和三十六年五月三十一日

鳥取県知事 石 破 二 朗

目次

1. ま え が き	9
2. 昭和35年度県財政について	10
3. 昭和35年度収入及び支出の概況	30
4. 県民の県税負担状況について	41
5. 昭和36年度県財政について	44
6. 県債、一時借入金及び財産の状況について	54
7. む す び	59

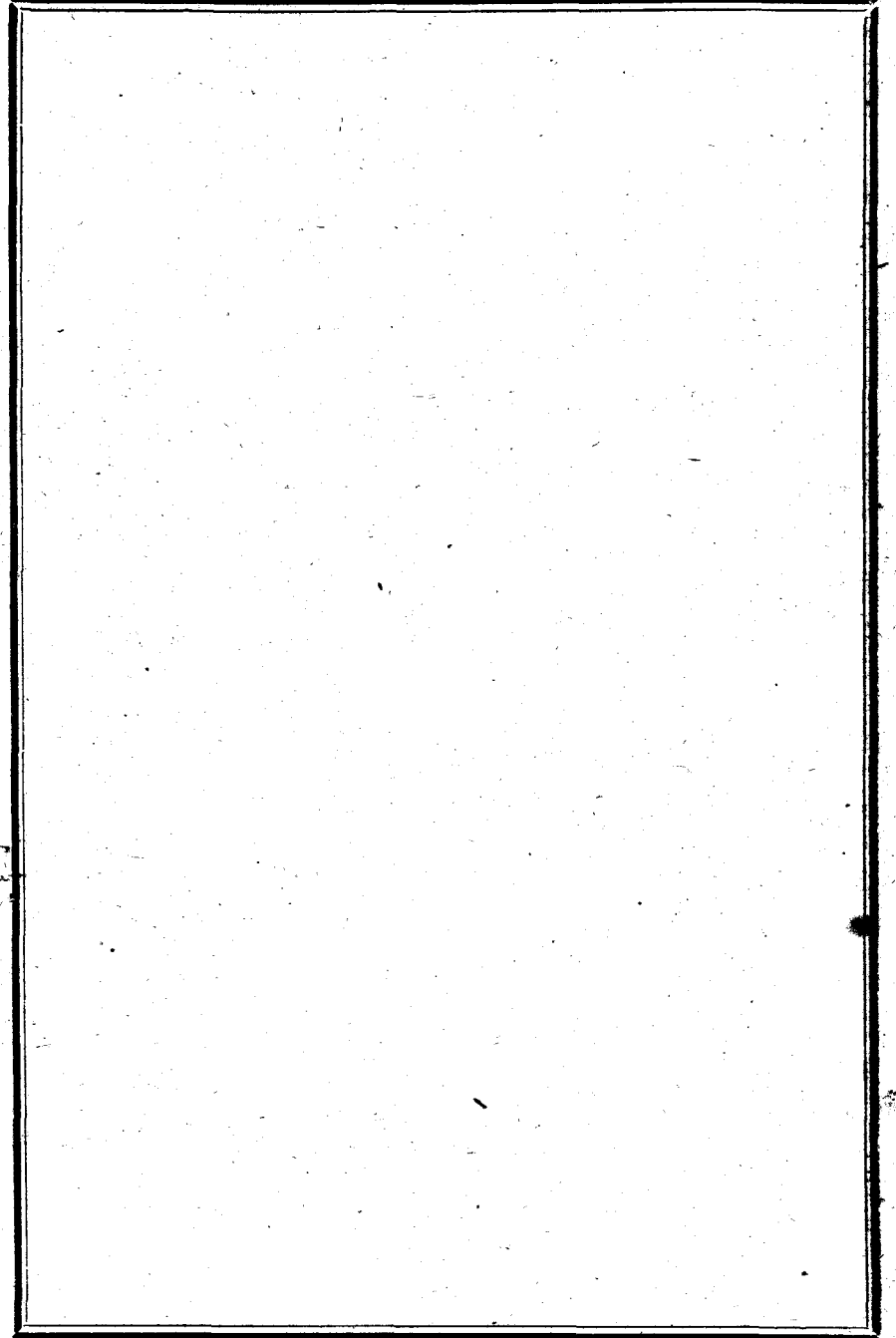
附 表

(1) 昭和35年度関係資料

1. 昭和35年度最終予算額調	
2. 昭和35年度特別会計最終予算額調	
3. 昭和35年度最終予算科目別財源内訳	
4. 昭和35年度最終予算節別調	
5. 昭和35年度最終予算費途別調	
6. 昭和35年度最終予算消費的投資的経費分析表	
7. 昭和35年度地方交付税調	

(2) 昭和36年度関係資料

8. 昭和36年度当初予算額調	
9. 昭和36年度特別会計当初予算額調	
10. 昭和36年度当初予算科目別財源調	
11. 昭和36年度当初予算節別調	
12. 昭和36年度当初予算費途別調	
13. 昭和36年度当初予算消費的投資的経費分析表	
14. 昭和36年度当初予算部別財源調	
15. 昭和34年度～35年度職員定数比較表	
16. 昭和36年度当初予算定数及び給与に関する調	
17. 昭和36年度地方財政計画	
18. 昭和36年度地方債計画	
19. 昭和36年度と昭和35年度との地方財政規模の比較に関する調	
(3) 地方公共団体決算等関係資料	
20. 昭和30年度以降実質収支の推移	
21. 昭和34年度の地方公共団体の実質収支の状況	
22. 昭和34年度の一般財源の状況	
23. 昭和34年度都道府県別決算状況	



00959

昭和35年度最終予算 比較対照表
昭和36年度当初予算

——35年度最終予算
——36年度当初予算

歳入の部

表中数字 単位千円 ()は構成比%

項目	35年度最終予算	36年度当初予算	35年度最終予算	36年度当初予算
総額	11,052,680	11,559,000		
国庫支出金	4,014,656(34.8)	4,479,805(40.5)		
地方交付税		3,299,540		3,871,961(33.5)
地方譲与税		(29.9)307,376(2.8)		432,843(3.8)
県税	1,054,083(9.1)			949,386(8.6)
使用料及手数料		303,336(2.7)		315,703(2.7)
寄付金	52,306(0.5) 71,150(0.6)			
繰越金		230,000(2.1)		265,000(2.3)
公企業及財産収入	139,249(1.2) 148,702(1.3)			
分担金及負担金	133,215(1.2) 147,222(1.3)			
その他	248,169(2.2)	323,680(2.8)		919,000(8.3)
県債				995,000(7.8)

豊田全日

1億 2億 3億 4億 5億 6億 7億 8億 9億 10億

歳出の部

種別	1億	2億	3億	4億	5億	6億	7億	8億	9億	10億
総額	11,052,680							11,550,000		
議会費	52,916(0.5) 58,794(0.5)									
県庁費	1,015,449(9.2)						1,177,989(10.2)			
警察消防費					407,842(3.7)			454,897(3.9)		
土木費							2,590,691(22.4)			
教育費										2,869,536(26.0)
社会及労働施設費										650,073(5.6)
保健衛生費										137,624(1.2) 192,704(1.7)
産業経済費										1,852,229(16.8) 1,874,007(16.2)
公債費										620,164(5.6) 195,974(6.9)
諸支出金										256,210(2.3) 104,792(0.9)
その他										291,877(2.6) 489,021(4.3)

裏面年日

1. ま え が き

第27回の財政概況を公表いたします。

今回は、昭和35年10月1日より、昭和36年3月31日までの県の財政事情をお知らせするものでありますが、この公表によって、県財政の現況と動向について御理解を願ひ、県政に対する一層の御協力を要望する次第であります。

2. 昭和35年度県財政について

(1) 県財政の概況

本年度当初予算は、既に前回の公表で説明いたしましたとおり、昭和34年発生災害の早期復旧と本県後進性打開のための施策を重点としてある程度積極的な予算を編成したのであります。その後県財政の状況は、前年度繰越金は予定どおり確定し、県税収入も経済界の好況により若干の伸びが期待され、又地方交付税のうち普通交付税については、当初予定額より若干の増加を見込み得る等順調に推移したのであります。客年8月8日一般職の国家公務員に対する給与改定の人事院勧告がなされたのであります。

その勧告の内容が相当大巾なものであり、地方公務員もこの勧告に準じて所要の給与改定を行なうこととなれば多額の財源を必要とするため、国の財源措置如何によっては、本県財政に相当の重任が加うるものと憂慮いたしましたのであります。

その後政府は10月14日の閣議決定で、勧告の線にそって公務員の給与改定を10月1日にさかのぼって実施することとし、その際とくに地方公務員に言及し、「地方公務員についても人事院勧告の趣旨にそって所要の給与改定が行なわれると考えられるが、その場合における必要な財源については適切な措置を考慮する」とされ、その結果地方交付税240億円の給与改定所要財源の措置がなされたのであります。この給与改定による本県の所要額は2億5,335万余円、一般財源所要額1億7,840万余円となり、地方交付税の補正措置により、12月定例会県議会に追加計上いたしましたのであります。一方昭和34年発生災害復旧に対する措置は認証額を全額消化することとし、公共土木施設災害復旧については全体の概ね45%、農地及び農業用施設については全体の概ね47%を復旧する結果となり、又再度災害防止を図るための災害関連事業費については全体の42%を、その他緊急砂防事業、緊急治山事業、災害助成

事業等認証額全額を計上して、伊勢湾台風による被害の復旧の大方のめどをつけ得る結果となったのであります。

次に、後進性打開の諸施策の大宗をなします公共事業につきましては認証額を全額消化することとして、総額13億9,810万円を計上いたしますほか、国直轄事業につきましては前年度に比し相当大幅な事業量を確保し、事業費総額13億3,665万余円を施行する等経済基礎の確立に努力したのであります。

給与改定、公共事業等の執行につきましては以上のとおりであり、その他諸事業についても計画どおり完全執行に努めるほか、歳入面においては、昭和35年度下半期の経済界の好況の余波を受けて県税収入の増加があり、特別交付税についても可能な限りの交付を受けることができ、普通交付税の補正措置等もあって歳入の確保を切り得ることができました。一方、歳出面におきましては、消費的経費を極力抑制することいたしました結果、決算上相当程度の黒字を見込み得る見透しであります。

なお、年度間の財源調整措置として地方財政法の定めるところにより、昭和34年度決算上の剰余金の二分の一額を財政調整積立金として積立てることとし、将来の財政構造の健全化、合理化に備えることいたしました。

2. 昭和35年度予算の経緯

(1) 12月定例会

第一に給与改定に伴う予算措置であります。客年8月8日の人事院勧告に伴い地方公務員においても国家公務員に準じて所要の給与改定を行なうよう、12月6日県人事委員会においてこれが改定措置につき勧告が行なわれたのであります。県におきましては、勧告の趣旨を尊重し10月1日に遡り、給料表の改正及び期末手当0.1月分の増額を実施することとし、又特別職の職員の給与改定につきましても、国の特別職の職員の給与改定が実施されることとなっておりますので、この趣旨に沿って所要の改正を行なつたのであります。これらの改定人員は9,229人給

与改定所要総額(一般会計のみ)2億4,844万余円でありまして、公共事業職員については既定事業費により若干の給与改定額を充当することにより差引2億4,141万円を追加計上いたしました。

その内訳は、特別職の職員において495万余円、一般職員関係は臨時職員分を含め2億3,645万余円でありまして、その財源は、一般財源1億7,835万余円、義務教育関係職員の国庫補助金6,282万余円、その他22万余円を計上いたしました。

第二に公共事業費がありますが、国の認証額の内に伴う追加所要額を全額計上することとし、一般公共事業費3,019万余円、災害公共事業費8,522万余円、直轄事業県負担金1,347万余円(事業費1億2,187万余円)合計1億2,889万余円を追加いたしました。

第三は単独事業のうち緊急を要する経費を追加計上することとし、道路橋梁改修事業費1,500万円、単独災害土木復旧費2,600万円、西高校校舎改築費500万円、林木品種改良事業費300万円等合計5,420万余円を計上いたしました。

第四は国庫補助事業費2,680余万円、その他緊急を要するもの1,990余万円を計上いたしました。

以上追加予算の総額は4億7,120余万円でありまして、これが財源としては国庫支出金1億8,810余万円、起債8,000万円、地方交付税1億8,420余万円、分担金負担金等諸収入1,880余万円であります。

なお11月20日に執行されました衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に伴います所要経費につきましては、その事務の関係上10月24日告示の日専決処分いたしましたのでありまして、その額は1,790万余円全額国庫委託費であります。

12月追加更正予算概要 (単位千円)

区 分	総 額	財 源					
		国庫支出金	国庫金分担金 及員負担金	使用料、手数料	超 債	そ の 他	一般財源
1. 職員給与費	241,331	63,201	419	297	2,079	15	175,320
2. 雑費	9,506	2,096	—	1	—	—	7,409
3. 法令雑費	26,853	18,618	—	969	—	388	6,878
4. 公共事業費	123,966	101,706	145	—	54,000	73	31,958
4. 一 般 事 業 費	21,875	18,701	145	—	—	73	2,956
4. 一 般 事 業 費	88,617	83,005	—	—	—	—	5,612
4. 一 般 事 業 費	13,474	—	—	—	54,000	—	40,526
5. 直轄事業負担金	6,506	—	—	—	—	—	406
5. 維持補修費	58,787	—	—	576	—	—	5,524
6. 県独自の行政施設費	28,201	2,534	4,429	231	23,921	310	24,362
6. 一 般 事 業 費	23,921	2,399	4,429	239	—	310	21,302
6. 一 般 事 業 費	101	—	—	—	23,921	—	—
6. 一 般 事 業 費	6,564	135	—	470	—	—	3,000
7. その他一般行政費	4,332	△ 30	—	1,937	—	578	1,847
計	471,281	188,125	4,993	4,011	80,000	9,888	184,264

昭和35年度12月定例県会追加更正予算の概要

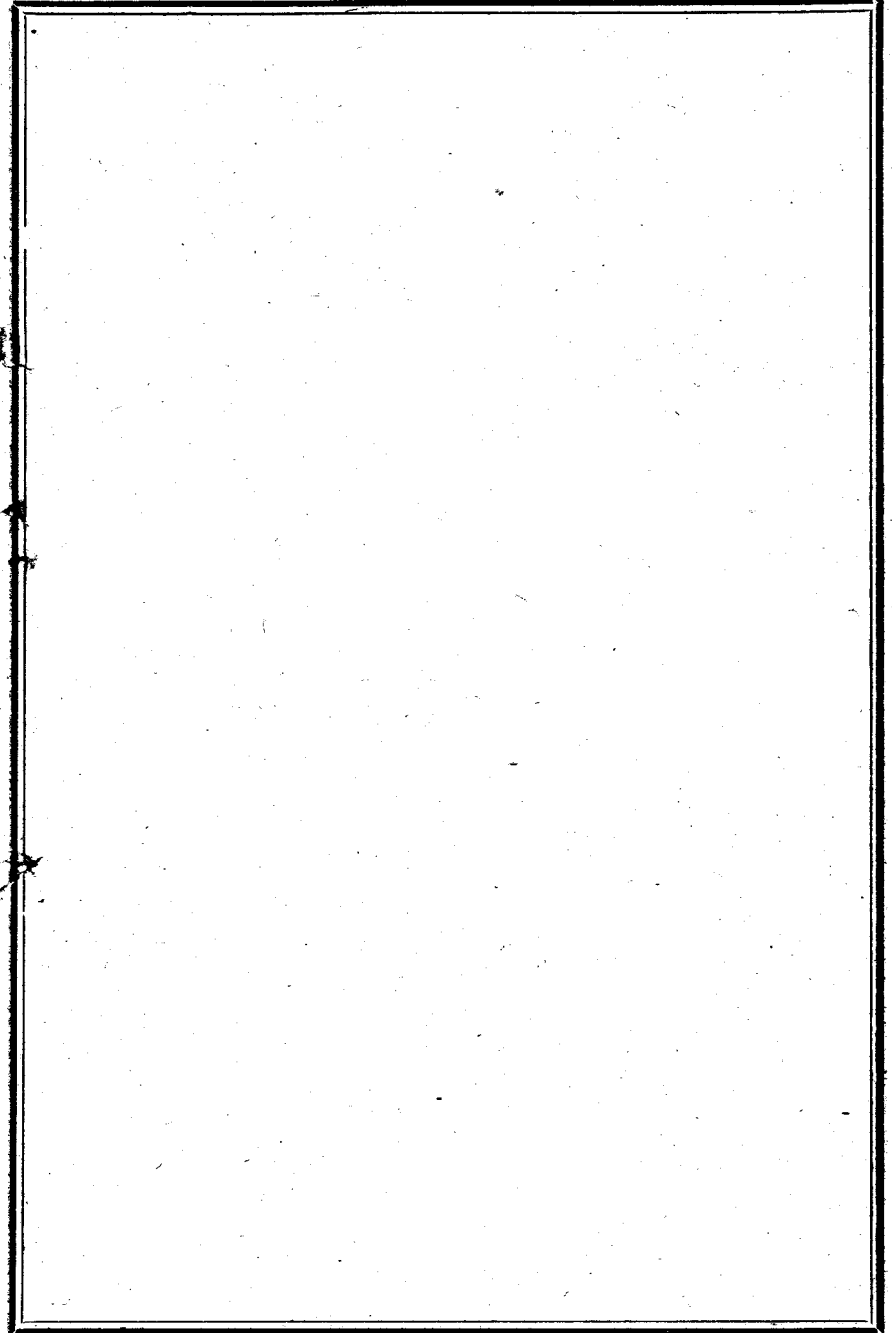
(単位千円)

区 分	追加(更正)予算額	財 源			内 訳	一 般 財 源	摘 要
		国 補	起 債	償 債			
1. 給与決定所要額	241,410	62,827	—	—	222	178,361	所 要 額 既定経費充当 追加額 総 額 248,445 一 般 財 源 181,809
(1)特別職(94人)	4,953	—	—	—	—	4,953	追加額 総 額 241,410 一 般 財 源 178,361
(2)一般職員(9,135人) (含臨時職員)	236,457	62,827	—	—	222	173,408	所 要 額 既定経費充当 差引追加額 内 訳 知事部局(2576人) 教育職員(5448人) 各種委員会(271人) 警察職員(840人) 上記中臨時職員分 (152人) 総 額 243,492 一 般 財 源 176,856
							△ 7,035 236,457 47,754 164,262 6,956 17,485 802 △ 3,448 173,408 47,647 101,377 6,956 17,428 638

2. 公共事業費	128,896	102,842	54,000	564	△ 28,510	△ 7,232	一 般 公 共 財 源 一 般 財 源 5,506 1,087 △ 525 1,164
(1)一 般 公 共 財 源	30,197	22,401	—	564	7,232	—	一 般 公 共 財 源 一 般 財 源 5,790 14,972 6,998 2,437
(2)災 害 公 共 財 源	85,225	80,441	—	—	4,784	—	災 害 公 共 財 源 一 般 財 源 11,081 71,139 1,847 1,158
(3)道 路 橋 梁 専 業 費 負 担 金	13,474	—	54,000	—	△ 40,526	—	道 路 橋 梁 専 業 費 負 担 金 一 般 財 源 15,000 12,238
3. 単 独 事 業 費	54,201	2,160	26,000	4,739	21,302	—	市 町 村 児 童 福 祉 施 設 整 備 費 衛 生 施 設 改 善 指 導 費 林 木 品 種 改 良 事 業 費 土 木 出 張 所 土 地 購 入 費 土 木 事 業 受 託 費 高 等 学 校 整 備 費 そ の 他 総 額 15,000 400 3,000 3,431 1,310 5,000 △ 700 16,000 10,000
(1)詳 独 一 般 財 源	28,201	2,160	—	4,739	21,302	—	市 町 村 児 童 福 祉 施 設 整 備 費 衛 生 施 設 改 善 指 導 費 林 木 品 種 改 良 事 業 費 土 木 出 張 所 土 地 購 入 費 土 木 事 業 受 託 費 高 等 学 校 整 備 費 そ の 他 総 額 15,000 400 3,000 3,431 1,310 5,000 △ 700 16,000 10,000
(2)詳 独 災 害 公 共 財 源	26,000	—	26,000	—	—	—	道 路 橋 梁 専 業 費 負 担 金 一 般 財 源 12,238

4. 国庫補助事業	26,855	18,915	—	865	7,075	生活保護費 児童措置費 県立施設措置費 結核医療費 伝染病予防費 市町村負担金 身体障害者福祉費 伝染病予防費 保健所費 職業訓練所費 自作農創設維持費 畜産振興費 酪農振興費 草地改良事業費 教育施設費 その他	額 12,538 459 759 1,500 1,500 408 2,005 716 644 636 909 800 1,003 716 2,262	— 459 152 750 750 87 1,003 — 281 41 41 — 109 — 527
5. その他他費	19,919	1,381	—	12,502	6,036	宿日直手当 農林金融対策費 災害補償費 伝染病予防費練習金 保健所費 大阪運動寮費 (室内設備費)	△ 額 31 56 2,401 額 5,000 523 850	費 31 28 1,201 費 — — 850
その 他 費	2,426	1,228	—	—	1,198	その他	△ 額 31	△ 費 31
県独自の行政施策費	11,995	153	—	8,336	3,506	その他	額 850	費 — 850

その他の一般行政費	5,619	—	—	4,002	1,617	河床堤防維持修繕 境港管理組合費 観光宣伝費 工場誘致費 その他	4,313 1,774 500 250 885	— 1,774 300 250 432
給与費	△ 121	—	—	164	△ 285	県会議費 総合開発促進事業費 狂犬病予防費 市町村災害復旧工事設計 県有林造成事業費 自動車運転免許並許 可事業費 警察職員費 その他	額 454 280 150 456 976 1,436 240 1,627 額 164 285	費 454 280 — — — — 240 643 費 — — 240 285
合計	471,281	188,125	80,000	18,892	184,264	警察臨時職員費 道路標架改修事業費 の人員費の取等	△ 額 285	△ 費 285



給与改訂所要額に関する調

00970

区分	職員数		俸給表改訂所要額						期末手当					管理職手当(C)	扶養手当(D)	時当 間外 勤務手 当(I)	勤勉 手当 (J)	避地 手当 (K)	産業 教育 手当(L)	通信 教育 手当(M)	諸 手 当 合 計 (P)-(M) (N)	共 金 済 組 合 交 付(O)	総 計 (N)+(O)	同左財源内訳				
	予 算 定 員	今 回 改 訂 人 員	既定ペース 本俸月額(A)	改訂ペース 本俸月額(B)	改訂月額差額		追加所要 額(C)×6 月(D)	当初予算 期末手当(E)	期末手当追加額																			
					(B)-(A) (C)	同1人当 改訂率			既定分の増 (E)×0.1 2.15	今回本俸増分 (C)×1.5	計(F)																	
I 特別職	94	94	2,087,300	2,736,600	649,300	6.907	31.1	3,896	3,914,825	182,050	853,200	1,037								1,047	10	4,953					4,953	
II 一般職員	9,260	9,227	(7,160,241) 195,737,245	(8,000,179) 221,854,511	(839,938) 26,117,266	2.923	13.3	(5,041) 156,715	(16,803,690) 443,974,097	(781,566) 20,628,537	(1,086,298) 39,175,953	(1,870) 59,815	1,752	11	(290) 2,446	(422) 13,090					(2,582) 77,711	(40) 4,831	(7,663) 239,257	(3,083) 62,827	(209)	(1,203) 3,613	(3,168) 172,817	
(1)一般会計	8,992	8,983	(6,068,741) 192,896,035	(6,774,579) 218,640,411	(705,838) 25,744,376	2.944	13.3	(4,237) 154,477	(13,829,690) 437,576,195	(643,240) 20,355,033	(1,058,758) 38,616,618	(1,703) 58,981	1,752	11	(170) 2,234	(355) 12,904					(2,228) 76,479	(40) 4,699	(6,465) 235,655	(3,083) 62,827	(209)	(5) 58	(3,168) 172,770	
知事部局	2,458	2,454	(6,068,741) 41,124,059	(6,774,579) 46,137,621	(705,838) 5,013,562	2.331	12.2	(4,237) 30,091	(13,829,690) 94,781,566	(643,240) 4,408,440	(4,058,758) 7,520,342	(1,703) 11,935			(170) 1,207	(355) 2,512					(2,228) 15,655	(40) 1,439	(6,465) 47,185	(3,083) (209)	(5)	(3,186) 47,185		
各種委員会	257	256	5,627,400	6,362,500	735,100	2.871	13.1	4,411	12,947,208	604,873	1,102,650	1,709		11	223	394					2,337	96	6,844				6,844	
学校職員	5,449	5,448	130,308,976	148,478,966	18,169,990	3.335	13.9	109,020	293,320,885	13,642,812	27,255,040	40,900	1,752		145	9,085					52,479	2,763	164,262	62,827		58	101,377	
警察	828	825	15,835,600	17,661,324	1,825,724	2.213	11.5	10,955	36,526,536	1,698,908	2,738,586	4,437			658	913					6,008	401	17,364				17,364	
(2)特別会計	268	244	(1,091,500) 2,841,210	(1,225,600) 3,214,100	(134,100) 372,890	2.078	13.1	(804) 2,238	(2,974,000) 6,397,902	(138,326) 273,504	(27,540) 559,335	(167) 834			(120) 212	(67) 186					(354) 1,232	(40) 132	(1,198) 3,602			(1,198) 3,555	47	
III 臨時職員	222	164	(691,500) 740,925	(764,175) 823,725	(72,675) 82,800	948	11.2	(436) 501	(1,498,913) 1,594,801	(69,716) 74,445	(109,017) 124,200	(180) 201				(37) 45					(217) 246	(5) 78	(658) 825	(263)	(27)	(88) 187	(280) 638	
(1)一般会計	203	152	(592,575) 717,225	(656,350) 797,425	(63,775) 80,200	947	11.2	(383) 485	(1,256,352) 1,543,824	(58,434) 72,074	(95,667) 120,300	(155) 195				(32) 44					(187) 239	(5) 78	(570) 802	(263)	(27)	164	(280) 638	
(2)特別会計	19	12	(98,925) 23,700	(107,825) 26,300	(8,900) 2,600	958	11.0	(53) 16	(242,561) 50,977	(11,282) 2,371	(13,350) 3,900	(25) 6				(5) 1					(30) 7	(5) 23	(88) 23			(88) 23		
IV 総計	9,576	9,485	206,417,211	234,179,190	27,761,979	2.927	13.4	166,589	467,786,326	21,736,314	41,348,668	63,103	1,752	11	2,741	13,599					81,803	4,964	253,356	66,173	236	5,091	181,856	
追加分	9,576	9,485	198,565,470	225,414,836	26,849,366		13.5	161,112	449,483,723	20,885,032	40,163,353	61,053	1,752	11	2,451	13,140					79,004	4,919	245,035	62,827		3,800	178,408	
既定分充当			7,851,741	8,764,354	912,613		11.6	5,477	18,302,603	851,282	1,195,315	2,050			290	459					2,799	45	8,321	3,346	236	1,291	3,448	
再計																												
(1)一般会計	9,289	9,229	(6,661,316) 195,700,560	(7,430,929) 222,174,436	(769,613) 26,473,876	2,952	13.5	(4,620) 158,858	(15,086,042) 443,034,844	(701,674) 20,609,157	(1,154,425) 39,590,118	(1,858) 60,213	1,752	11	(170) 2,239	(387) 12,953					(2,415) 77,765	(40) 4,787	(7,035) 241,410	(3,346) 62,827	(236)	(5) 222	(3,448) 178,361	
(1)特別職員	94	94	2,087,300	2,736,600	649,300	6.907	31.1	3,896	3,914,825	182,050	853,200	1,037			5	5					1,047	10	4,953				4,953	
(1)一般職 (含臨職)	9,195	9,135	(6,661,316) 195,613,260	(7,430,929) 219,437,836	(769,613) 25,824,576	2,911	13.3	(4,620) 154,962	(15,086,042) 439,120,019	(701,674) 20,427,107	(1,154,425) 38,736,918	(1,818) 59,176	1,752	11	(170) 2,234	(387) 12,948					(2,415) 76,718	(40) 4,777	(7,035) 236,457	(3,346) 62,827	(236)	(5) 222	(3,448) 173,408	
知事部局	2,631	2,576	(6,661,316) 41,632,159	(7,430,929) 46,701,221	(769,613) 4,069,062	2,267	12.2	(4,620) 30,427	(15,086,042) 95,900,182	(701,674) 4,460,736	(1,154,425) 7,603,592	(1,858) 12,072			(170) 1,208	(387) 2,543					(2,415) 15,823	(40) 1,504	(7,035) 47,754	(3,346) (236)	(5)	(3,448) 47,647		
各種委員会	272	271	5,726,925	6,474,025	747,100	2,757	13.0	4,483	13,153,712	614,478	1,120,650	1,737		11	223	400					2,371	102	6,956				6,956	
学校職員	5,449	5,448	130,308,976	148,478,966	18,169,990	3.335	13.9	109,020	293,320,885	13,642,812	27,255,040	40,900	1,752		145	9,085					52,479	2,763	164,262	62,827		58	101,377	
警察	843	840	15,945,200	17,783,624	1,838,424	2,189	11.5	11,032	36,745,240	1,709,081	2,757,636	4,467			658	920					6,045	408	17,485			57	17,428	
(2)特別会計	287	256	(1,190,425) 2,864,910	(1,333,425) 3,240,400	(143,000) 375,490	2,025	13.1	(857) 2,254	(3,216,561) 6,448,879	(149,608) 275,875	(40,890) 563,235	(192) 840			(120) 212	(72) 187					(384) 1,239	(45) 132	(1,286) 3,625			(1,286) 3,578	47	
印刷事業	12	12	206,100	228,000	21,900	1,825	10.6	132	490,902	22,833	32,850	56			8	11					75	12	219			219		
中央病院	173	162	2,658,810	3,012,400	353,590	2,183	13.3	2,122	5,957,977	253,042	530,385	784			204	176					1,164	120	3,406			3,359	47	
電気局	102	82	(1,190,425)	(1,333,425)	(143,000)	1,744	(12.0)	(857)	(3,216,561)	(149,608)	(40,800)	(192)			(120)	(72)					(384)	(45)	(1,286)			(1,286)		

(注) () 書は一般会計にあっては公共事業支弁職員にして外書。特別会計にあっては電気局職員で外書である。

東田

(2) 1 月臨時県会

大山観光開発株式会社に対する出資金 500 万円を追加したのでありますが、同会社は関係地方公共団体並びに有志による観光事業体としていよいよ設立される運びとなりましたので、従来からの経緯もありこの際発起人の一員に加わりまして出資することとしたのであります。

(3) 2 月定例県会

本年度県財政は、給与改定等予測されない事態の発生もありましたが経済界の好況等もあり、国の補正措置による地方交付税の追加或は県税及び特別交付税等の増額等も一応その見通しを得ましたので、公共事業（含災害公共事業）の決定に伴う追加更正1億880余万円の減、従来から懸案となっていたもの追加及び義務的に追加更正を要するもの等、総額1億5,250余万円を計上し、その結果55年度現計予算総額110億5,268万円となったのであります。なお今回の追加計上額の財源としては、国庫支出金 7,350 余万円の減、寄付金負担金 470 余万円の減、使用料手数料 320 余万円、起債 800 万円、その他 320 余万円の減の外一般財源として県税収入 1 億 3,020 余万円、地方交付税 9,260 余万円を計上することとし、地方交付税については特別交付税の予算増加額を充当したのであります。

追加予算中主なるものは、東京都所在の島根県所有に係る土地購入費 2,000 万円、教護院土地購入費 590 余万円、商工会館出資金 700 万円、工場誘致奨励金 1,180 余万円、西部労働会館建設費補助金 100 万円、農協会館建設費補助金 850 万円、農業信用基金協会出損金 1,800 万円、農業試験場土地購入費 360 余万円等でありますが、その他の関係といたしましては、昨年の地方財政法の改正により決算上剰余金が生じた場合は、当該剰余金について財政調整積立金等の措置を講ずることが明定され、昭和34年度の決算上の剰余金から適用されることとなりましたので、この地方財政法改正の趣旨に則り、この際年度間の財政調整のための積立金として特別会計を設け、一般会計よりの繰出

災害復旧事業	(△2,509) △77,475	(△369) △66,478	-	-	-	△2,000	-	(△2,140) △8,997	33年災害以前 34年災害 35年災害 その他災害	(12) △17,971 (△2,550) △67,129 (99) 7,827 202
直轄事業	1,109	-	-	-	-	-	-	1,109	一般財源内訳 県税 交付税 特別交付税決定額 予算残計上額	130,221千円 92,638千円 238,749千円 166,111千円
合	152,567	△73,596	△4,765	3,294	8,000	△3,227	222,859	11,052,880	差引今回予算計上額	92,638千円

(4) 3月追加 (専決処分)

直轄事業債1,000万円の増額に伴い財源更正の措置を行ない、地方交付税1,000万円を減額いたしました。

(5) 昭和35年度予算繰越について

昭和35年度予算のうち、年度内に事業の完成又は支出を終らないもので地方自治法第236条の2の規定に基づき、繰越使用する限度額を一般会計において1億4,800余万円といたしました。

その内訳は一般公共事業費3,340余万円、単独一般事業費6,960余万円、単独災害事業4,300万円、法令経費その他190余万円であります。

昭和35年度予算の経緯

(単位:億円)	110	109	108	107	106	105	104	103	102	101	100
月別	2月当初	2月追加	9月	9月	10月	10月	12月	1月	2月		
予算累計	10,047,000	10,258,000	10,405,925	10,405,925	10,423,852	10,895,113	10,900,113	11,052,880			
増加指数	100.0	102.1	103.6	103.6	103.8	108.4	108.5	110.0			
予算増加額	-	211,000	147,925	147,925	17,907	471,281	5,000	152,567			
区分	定例	定例	定例	定例	専決	専決	専決	定例			

昭和35年度予算の経緯
歳入

(単位千円)

科 目	当初予算	6月追加 算(定例県会)	9月追加 算(定例県会)	10月追加 算(専決)	12月追加 算(定例県会)	1月追加 算(専決)	2月追加 算(定例県会)	3月追加 算(専決)	最終予算
1. 県の 普通税	819,465	—	—	—	—	—	130,221	—	949,686
2. 旧地方 譲与税	733,948	—	—	—	—	—	109,798	—	843,746
3. 地方 譲与税	85,210	—	—	—	—	—	20,423	—	105,633
4. 地方 譲与税	307,376	—	—	—	—	—	—	—	307,376
5. 地方 譲与税	111,035	—	—	—	—	—	—	—	111,035
6. 地方 譲与税	196,341	—	—	—	—	—	—	—	196,341
7. 地方 譲与税	2,988,559	—	39,079	—	184,264	5,000	92,638	△10,000	3,299,540
8. 地方 譲与税	46,447	80,000	1,710	—	876	—	1,216	—	130,249
9. 地方 譲与税	112,223	6,000	15,619	—	3,826	—	△4,453	—	133,215
10. 地方 譲与税	293,697	—	2,334	—	4,011	—	3,294	—	303,336
11. 地方 譲与税	4,269,722	15,000	62,645	17,907	188,125	—	△73,586	—	4,479,803
12. 地方 譲与税	34,994	10,000	6,455	—	1,167	—	△310	—	52,306
13. 地方 譲与税	100	—	—	—	3	—	—	—	103
14. 地方 譲与税	230,000	—	—	—	—	—	—	—	230,000
15. 地方 譲与税	235,417	—	8,083	—	9,009	—	△4,443	—	248,066
16. 地方 譲与税	709,000	100,000	12,000	—	80,000	—	8,000	—	919,000
17. 地方 譲与税	10,047,000	211,000	147,925	17,907	471,281	5,000	152,567	—	11,052,680

歳出

(単位千円)

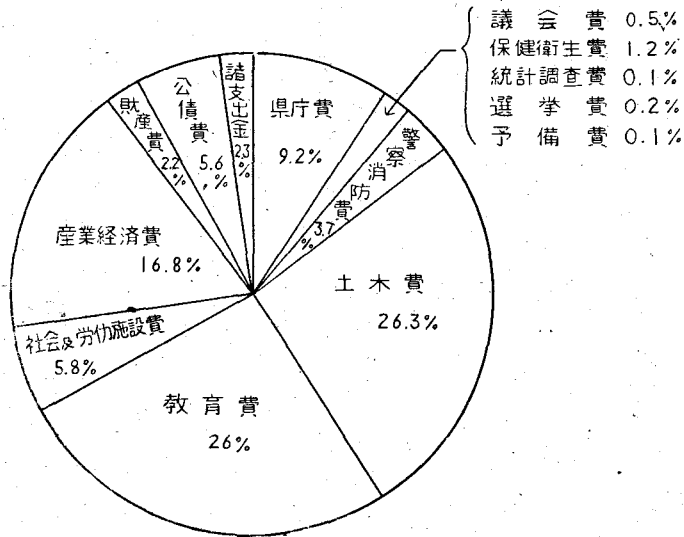
科 目	当初予算	6月追加 算(定例県会)	9月追加 算(定例県会)	10月追加 算(専決)	12月追加 算(定例県会)	1月追加 算(専決)	2月追加 算(定例県会)	最終予算
1. 県庁 費	46,255	—	342	—	5,215	—	1,104	52,916
2. 警察 費	966,027	—	1,688	—	47,620	—	114	1,015,449
3. 土木 費	386,530	—	1,368	—	19,376	—	58	407,842
4. 教育 費	2,825,162	—	60,750	—	83,826	—	△58,100	2,911,648
5. 社会 費	2,888,805	—	470	—	178,371	—	1,890	2,869,536
6. 保健 費	601,926	—	2,823	—	18,596	—	13,840	637,185
7. 産業 費	118,510	—	6,244	—	10,631	—	2,239	137,624
8. 財政 費	1,556,264	—	67,766	—	107,116	—	5,000	1,832,229
9. 統計 費	13,291	211,000	—	—	—	—	20,000	244,291
10. 調査 費	13,443	—	2,970	—	233	—	147	16,793
11. 選挙 費	2,568	—	260	—	58	—	—	20,793
12. 公債 費	620,164	—	—	17,907	—	—	—	620,164
13. 諸 費	98,055	—	3,234	—	239	—	154,682	256,210
14. 予 備	10,000	—	—	—	—	—	—	10,000
15. 出 合	10,047,000	211,000	147,925	17,907	471,281	5,000	152,567	11,052,680

昭和35年度最終予算

歳 出

(単位千円)

科 目	金 額	割合%	科 目	金 額	割合%
議 会 費	52,916	0.5	財 産 費	244,291	2.2
県 庁 費	1,015,449	9.2	統 計 調 査 費	16,793	0.1
警 察 消 防 費	407,842	3.7	選 挙 費	20,793	0.2
土 木 費	2,911,648	26.3	公 債 費	620,164	5.6
教 育 費	2,869,536	26.0	諸 支 出 金	256,210	2.3
社会及労働施設費	637,185	5.8	予 備 費	10,000	0.1
保健衛生費	137,624	1.2			
産業経済費	1,852,229	16.8	合 計	11,052,680	100.0

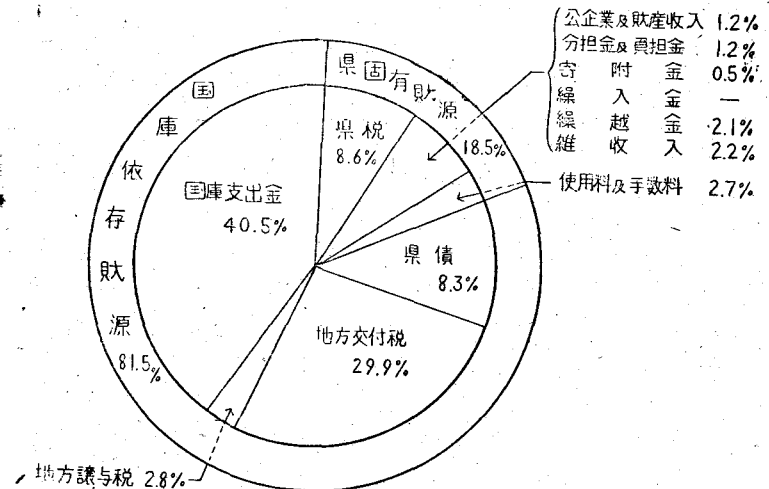


昭和35年度最終予算

歳 入

(単位千円)

科 目	金 額	割合%	科 目	金 額	割合%
1. 県固有財源	2,046,961	18.5	雑 收 入	248,066	2.2
県 税	949,686	8.6	2. 国庫依存財源	9,005,719	81.5
公企業及財産 収入	130,249	1.2	国庫支出金	4,479,803	40.5
分担金及負担 金	133,215	1.2	地方譲与税	307,376	2.8
使用料及手数料	303,336	2.7	地方交付税	3,299,540	29.9
寄 附 金	52,306	0.5	県 債	919,000	8.3
繰 入 金	103	—			
繰 越 金	230,000	2.1	合 計	11,052,680	100.0



3. 昭和35年度収入及び支出の概況

本年3月末日現在の昭和35年度一般会計の収入状況について、その概要を申し上げますと、予算総額110億5,268万円に対し収入済額98億4,225万余円となり、収入比率は89.0%で昨年同期の89.8%をやや下廻っておりますが、執行面との均衡から見ますと概ね良好といえますよう。

各科目の収入状況は別表(第1表)のとおりであります。その主なものの収入状況と今後の見通しについて申し上げます。

先づ県税については、予算額9億4,968万余円に対し、収入済額は9億6,042万余円で予算額に対する収入比率は101.1%を示しております。

地方譲与税、地方交付税は、予算額に対し2億321万余円超過いたしました。これは予算の見積りより多く決定交付されたためであります。

国庫支出金については、予算額に対し5億1,976万余円の不足となっておりますが、これは一部国庫補助事業の縮小による国庫支出金の打切りと事業繰越のため受け入れが持ち越されたものを除いては、精算補助以外のものは国の出納閉鎖期の4月末には受け入れられる見込みであります。

県債は予算額9億1,900万円に対し現在未収となっておりませんが、これは例年5月の受け入れとなっているためであり、起債承認額の限度において出納閉鎖期までには収入の見込みであります。

その他の諸収入についても鋭意確保に努めておりますので相当程度の収入が得られるものと見通しをつけております。

次に支出の状況についてその概要を申し上げます。

支出の執行状況は別表(第2表)に掲げたとおりであります。本年は80.7%となり昨年同期の81.3%に比較してやや支払いが遅延しておりますが、これはやむを得ない事情のためそれぞれ下記の通り事業の遅延によるものであります。予算残額17億6,346万余円の中この主なものは土木費、産業経費等公共事業の決定がおくれたための工事の遅延によるもので、地方自治法の規定による予算繰越額の支出残額55万余円が含まれております。

そのほか事務費等の節減に伴うもの、特定財源の歳入の確保ができなかったため予算執行減となるもの等を除いては、既に予算の執行が行なわれておりますので出納閉鎖期の5月末までには支払整理ができるものと考えます。

以上説明いたしましたのは、昭和35年度一般会計の収入と支出の3月末の概要で、これを月別に示しますと別表(第5表)のとおりであります。経済事情も好転したとはいえまだ良好ではないので県財政今後の運営については常に重点的運営方針によるほか、支出の節減と収入の確保に努め各種事業の進捗に支障のないよう留意し万全を期する考えであります。

特別会計の収入及び支出状況は別表(第6.7表)に示すとおりで災害救助基金外7会計はいづれも収入均衡を保持しておりますが、用品調達事業費外2会計は収入に対し支出が超過しており、これら赤字会計の内容をそれぞれ検討いたしますと、県立中央病院事業費においては起債及び診療収入(社会保険料)の受け入れが遅れたためと、さらに前年からの赤字持越の関係もあり決算上相当額の繰上充用を必要とするものと予想しております。

そのほかは事業収入の時期の関係によるもので5月末日までには収入の確保を図る考えであります。

第 1 表

昭和35年度一般会計歳入予算執行状況調

昭和 36. 3. 31 現在

(単位円)

科 目	予 算 額	收 入 済 額	予算額に対する 未収入額	予算額に対する 収入済の比率	昭和34年度
1. 県 税	949,686,000	960,421,035	△ 10,735,035	101.1	111.1
2. 地方譲与税	307,576,000	588,517,290	△ 51,141,290	116.6	112.6
3. 地方交付税	3,299,540,000	3,451,612,000	△ 152,072,000	104.6	101.9
4. 公企業及財産収入	150,249,000	138,919,579	△ 8,670,579	106.6	82.1
5. 分担金及負担金	133,215,000	10,260,052	122,954,948	77.0	8.5
6. 使用料及手数料	303,336,000	285,849,823	17,486,177	94.2	96.4
7. 国庫支出金	4,479,803,000	3,960,034,091	519,768,909	88.3	82.7
8. 寄附入金	52,306,000	36,605,155	15,700,845	69.9	28.3
9. 繰入金	103,000	2,729	100,271	2.9	0
10. 繰越金	230,000,000	(112,323,000)	△ 113,331,059	(100.0)	(100.0)
11. 雑収入	248,066,000	343,331,059	△ 48,635,056	119.6	118.7
12. 具	919,000,000	296,701,056	919,000,000	0	133.8
計	11,052,680,000	(112,323,000) 9,842,253,869	1,210,426,131	(100.0) 89.0	(100.0) 89.8

() は使用繰越財源で内量である。

00983

33~34

昭和36年5月31日

水曜日

鳥取県公報

(号外)

第44号

第 2 表

昭和 35 年度 一般会計歳出予算執行状況調

昭和 36. 3. 31 現在

(単位円)

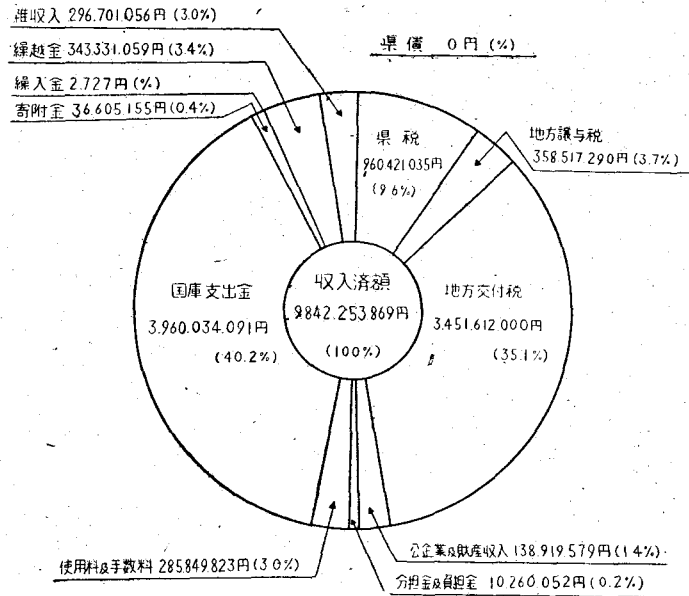
科 目	予 算 額			支 出 済 額			差 引 残 額			予算額に対する支出額の比率	昭和34年度
	現年度分	前年度より繰越額	計	現年度分	前年度より繰越額	計	現年度分	前年度より繰越額	計		
1. 議 会 費	53,416,000	—	53,416,000	51,817,718	—	51,817,718	1,598,282	—	1,598,282	97.0	97.1
2. 県 庁 費	1,016,723,000	—	1,010,723,000	988,747,452	—	988,747,452	27,975,548	—	27,975,548	97.2	96.4
3. 警 察 消 防 費	407,842,000	—	407,842,000	385,209,832	—	385,209,832	22,632,168	—	22,632,168	94.5	95.8
4. 土 木 費	2,912,446,771	34,959,000	2,947,405,771	2,232,428,573	30,366,942	2,262,795,515	680,018,198	4,592,058	684,610,256	76.7	61.1
5. 教 育 費	2,869,536,000	—	2,869,536,000	2,675,296,194	—	2,675,296,194	194,239,806	—	194,239,806	93.2	94.7
6. 社会及労働施設費	637,185,000	—	637,185,000	401,563,335	—	401,563,335	235,621,665	—	235,621,665	63.0	87.2
7. 保 健 衛 生 費	137,624,000	—	137,624,000	97,253,769	—	97,253,769	40,370,231	—	40,370,231	70.7	70.6
8. 産 業 経 済 費	1,853,248,976	19,284,000	1,872,532,976	1,453,832,798	18,594,000	1,472,426,798	399,416,178	690,000	400,106,178	78.6	68.4
9. 財 産 費	244,291,000	51,500,000	295,791,000	161,344,668	50,328,817	211,673,485	82,946,332	1,171,183	84,117,515	71.6	18.2
10. 統 計 調 査 費	16,793,000	—	16,793,000	15,086,926	—	15,086,926	1,706,080	—	1,706,080	89.8	89.5
11. 選 挙 費	20,793,000	—	20,793,000	19,538,081	—	19,538,081	1,254,919	—	1,254,919	94.0	96.5
12. 公 債 費	620,164,000	—	620,164,000	583,541,772	—	583,541,772	36,622,228	—	36,622,228	94.1	94.0
13. 諸 支 出 金	256,210,000	6,580,000	262,790,000	230,112,821	6,478,800	236,591,621	26,097,179	101,200	26,198,379	90.0	74.9
14. 予 備 費	6,407,253	—	6,407,253	—	—	—	6,407,253	—	6,407,253	—	—
計	11,052,680,000	112,323,000	11,165,003,000	9,295,773,933	105,768,559	9,401,542,492	1,756,906,067	6,554,441	1,763,460,508	80.7	81.3

喜田今日

第 3 表

収入済額内訳額

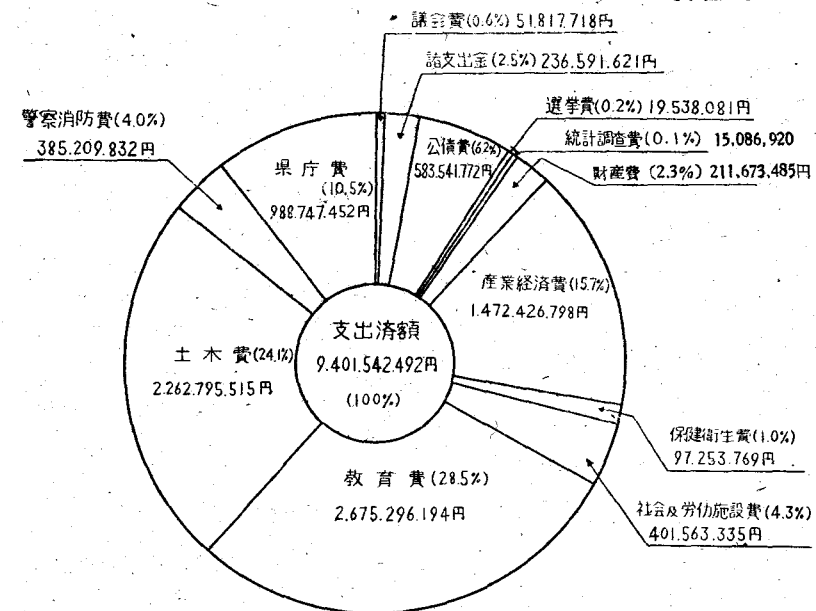
(単位円)



第 4 表

支出済額内訳額

(単位円)



昭和35年度一般会計收入支出月別状況

昭和 36. 3. 31 現在

月 別	歳入(歳出)額	区 分		千 円	1	2	4	6	8	10	12	14	16	18	20	22	24	26	28	30	32	34	36	38	40	42	44	46	48	50					
		入	出																																
昭 35. 4 月	966,904,613 447,380,331	歳入	入出																																
5	235,714,713 393,111,847	歳入	入出																																
		歳出	入出																																
6	1,251,008,098 556,715,177	歳入	入出																																
		歳出	入出																																
7	285,924,304 525,898,544	歳入	入出																																
		歳出	入出																																
8	751,960,125 819,065,239	歳入	入出																																
		歳出	入出																																
9	1,113,001,332 629,976,015	歳入	入出																																
		歳出	入出																																
10	527,289,703 853,898,079	歳入	入出																																
		歳出	入出																																
11	1,233,852,703 668,541,491	歳入	入出																																
		歳出	入出																																
12	1,570,897,994 1,639,644,108	歳入	入出																																
		歳出	入出																																
昭 36. 1	284,203,879 543,829,528	歳入	入出																																
2	683,247,598 742,399,767	歳入	入出																																
		歳出	入出																																
3	938,268,817 1,581,122,065	歳入	入出																																
		歳出	入出																																
合 計	9,842,255,869 9,401,542,492	歳入	入出																																

昭和36年5月31日

昭和35年度特別会計収入状況調

昭和36.3.31現在(単位円)

会 計 名	予 算 額	収 入 額	予算額に對する未収入額	予算額に對する収入済の比率	昭和34年度
災害救助基金	2,973,000	3,182,809	△ 209,809	107.0	12.6
母子福祉資金貸付事業費	14,398,000	15,917,510	△ 1,519,510	110.5	112.2
学校生徒奨励事業費	325,000	325,138	△ 138	100.0	99.9
県立学校奨業費	20,280,000	18,767,116	1,512,884	92.5	86.9
印刷事業費	8,658,000	8,145,648	512,352	94.0	100.5
用品調達事業費	40,102,000	24,822,054	15,279,946	61.8	63.9
畜産奨励事業費	1,501,000	1,127,896	373,104	75.1	65.3
畜産増殖貸付事業費	963,000	52,539	910,461	5.5	100.9
県立中央病院事業費	245,799,976	120,231,377	125,568,599	48.9	51.6
農業改良資金助成事業費	25,842,000	25,720,144	121,856	99.5	98.4
中小企業振興資金助成事業費	16,431,000	19,695,000	△ 3,264,000	119.8	92.0
財政調整積立金	153,000,000	153,000,000	0	100.0	0
計	530,272,976	390,987,231	139,285,745	73.7	63.6

昭和35年度特別会計支出状況調

昭和36.3.31現在 (単位円)

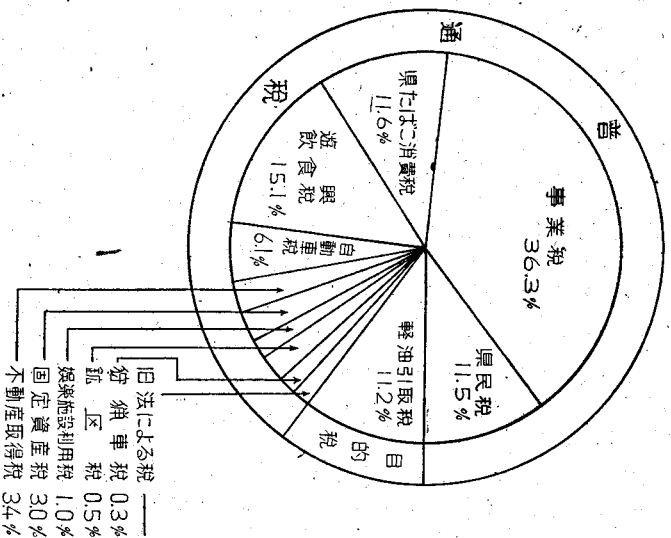
会計名	算 額		支 出		差 引		残 額	手算額に 対する支出 額の比	昭和34 年度
	現年度分り繰越額	前年度より繰越額	現年度分り繰越額	前年度より繰越額	現年度分り繰越額	前年度より繰越額			
災害救助基金	4,966,000	-	5,020,767	-	1,945,233	-	1,945,233	60.8%	9.6%
母子福祉資金貸付事業費	14,398,000	-	12,105,526	-	2,292,474	-	2,292,474	84.1%	83.9%
学校生徒奨励資金	325,000	-	13,900	-	311,100	-	311,100	43.1%	21.0%
県立学校実習費	20,280,000	-	15,378,159	-	4,901,841	-	4,901,841	75.8%	82.9%
印刷事業費	8,658,000	-	6,908,938	-	1,749,062	-	1,749,062	79.8%	85.4%
用品調達事業費	40,658,000	-	29,908,938	-	10,749,062	-	10,749,062	74.0%	75.3%
畜牛増殖奨励事業費	1,501,000	-	1,679,621	-	422,579	-	422,579	74.4%	89.8%
県有牛貸付事業費	963,000	-	1,115,785	-	385,215	-	385,215	54.3%	7.7%
県立中央病院事業費	245,799,976	-	214,219,813	-	31,580,163	-	31,580,163	87.2%	89.0%
農業改良資金助成事業費	25,842,000	-	22,826,052	-	2,015,948	-	2,015,948	88.3%	38.3%
中小企業振興資金助成事業費	16,431,000	4,800,000	18,970,000	1,100,000	559,000	3,700,000	161,000	94.5%	63.0%
財政調整積立金	153,000,000	-	153,000,000	-	0	0	0	100%	-
計	532,265,976	4,800,000	477,761,098	1,100,000	54,504,878	3,700,000	58,204,878	89.2%	79.3%

4. 県民の県税負担状況について

県民の皆さんの県税負担状況並びに徴収状況は、別表のとおりであります。本年度の県税については、経済の好況に基因して、法人事業税、遊興飲食税、県たばこ消費税及び軽油引取税特に法人事業税において大巾な伸長を示し、昭和34年度決算額に比し、1人当たり280円1世帯当り1,290円の負担増となっております。

県税最終予算額	949,686千円
上記に対する県民一人当り負担額	1,585円
同一世帯当り負担額	7,490円

鳥取県人口 599,135人
同 世帯数 126,794世帯



昭和35年度最終予算における県税の負担状況

税目	区分	予算額	百分比	納税義務者数	同上の全世帯に対する割合	%	納税者1人当りの税額	備考
普通	通	843,746	88.8	211,329	166.7	3.993		
県事	民	109,325	11.5	186,165	146.8	587		
不興	業	345,065	36.3	7,643	6.0	45,148		
具	取	32,351	3.4	8,567	6.8	3,776		
娘	産	110,305	11.6	1	+	110,305		
遊	たば	9,716	1.0	179	-	54,279		
自	こ	142,935	15.1	1,590	1.3	89,896		
敏	設	58,220	6.1	5,004	3.9	11,635		
狩	利	4,485	0.5	450	-	9,967		
固	費	2,754	0.3	1,729	1.4	1,593		
目	用	28,590	3.0	1	-	28,590		
旧	税	105,633	11.2	25	-	4,225,320		
法	収	307	-	-	-	-		
計	税	949,886	100.0	211,354	167.3	4,493		

昭和35年度県税徴収状況

昭和36.3.31現在 (単位千円)

税目	区分	最終予算額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入歩合 (B/A)	未納額	備考
普通	通	843,746	951,034	870,304	91.5	80,730	
県事	民	109,325	130,170	110,171	84.6	19,999	
不興	業	345,065	398,720	370,251	92.9	28,469	
具	取	32,351	39,988	36,284	90.7	3,704	
娘	産	110,305	116,685	116,685	100.0	0	
遊	たば	9,716	10,075	9,490	94.2	585	
自	こ	142,935	153,017	131,744	86.1	21,273	
敏	設	58,220	64,043	59,881	93.5	4,162	
狩	利	4,485	7,497	4,967	66.2	2,530	
固	費	2,754	3,199	3,191	99.7	8	
目	用	28,590	27,640	27,640	100.0	0	
旧	税	105,633	106,405	90,113	84.7	16,292	
法	収	307	667	4	0.6	663	
計	税	949,886	1,058,106	960,411	90.8	97,685	

5. 昭和36年度県財政について

1. 地方財政計画について

昭和36年度の地方財政計画の策定方針は、次の如く示されております。

地方財政基礎の充実を図り、その健全化を一層推進するとともに、投資的経費の充実により産業経済の発展と国民生活水準の向上に対応しうる地方行政水準の向上及び後進地域開発の積極的推進を図ることを基本として、次のような方針に基いて昭和36年度地方財政計画を算定することとした。

- (1) 財政需要の増嵩に対応して地方財源の確保を図る反面、国税及び地方税を通じた減税措置の一環として地方税においても負担の軽減合理化の措置を講ずるとともに地方税制の自主性を強化すること。
- (2) 後進地域の開発を促進するため、これらの地域における開発事業に係る国庫負担率を引上げる措置を講ずるとともに財政力の貧困な地方公共団体の財源を充実してその行政水準の向上を期することができるよう地方交付税制度を改正すること。
- (3) 産業の発展及び国民生活の向上に対応して産業関連施設、文教施設及び環境衛生施設等の計画的整備拡充を図るため、投資的事業に係る経費の財源を充実するとともに地方債についてもその資金を拡充すること。
- (4) 長期にわたって地方財政の健全化を更に推進するため、前年度に引きつゞき、国の一般会計所屬の直轄事業に伴う公共団体の負担金に係る交付公債制度等を廃止する等の措置を講ずること。
- (5) 地方財政計画における投資的経費等の計上額について決算に基いてその算定方法を適正化し、地方財政計画の合理化を図ること。

等が定められたのでありますが、これにより本年度地方財政計画の総額は1兆9,126億円となり、前年度に比較して3,745億円の増加となったのであります。この増加額は、35年度は2,087億円、34年度は1,018億円、33年度は900億円であったことに較べると画期的なものであり、一方国庫予算額が1兆9,527億円で前年度当初に比較し3,850億円で24%の増加であって地方と大体同じような伸張率を示しております。

こゝで歳入歳出規模の増大の要因をみますと、歳出においては、国庫予算編成に当って、36年は、「国民所得の倍增を達成するため緊要とされる施策の推進を図ることを基本」とし、公共投資と、社会保障と減税の三本の柱が建てられており、そのうち特に公共投資に重点がおかれているのであります。地方財政計画においても、この国の政策に協力することに最も重点がおかれ、1,511億円の投資的経費の増が見込まれております。その他人件費として昨年10月から実施された公務員給与の引上げ及定期昇給等1,225億の増が大半をしめている状況でありますがこのなかには36年度に現実に新しく増加するものだけでなく既定財政規模の是正措置として人件費で157億円、投資的経費で448億円、合計605億円が含まれております。

一方歳入の面で目立つ点は税を始めとして一般財源の自然増収が著しく多く、前年度財政計画に比較すると、2,403億円の増加が見込まれる点であります。この一般財源の増加額は、35年度は1,183億円、34年度は561億円、33年度は814億円であったことに比較すると如何に大きいかが明らかであり、この増加額により歳出面において地方財政の実情に即応し、かつ国の施策に対応する必要経費の増加をもたらすことができましたのであります。

その外地方財政に対する大きい狙いは地方団体間の格差の解消に一步大きく踏み出したことであります。いわゆる地方財政調整制度が強化されつゝある現在においてもなお財政力の格差がひろいつつくる傾向はまぬがれないので、特に後進県においては経済の跛行に伴う行政水準の低下、住民負担の過重をしいるといふ悪循環に対処する方

法として、後進地域に関する公共事業の負担率の引上げを行うことにより、根本的にはその経済力の増強を行い、所得の地域格差を解消するための財政措置が行われることになったのであります。

総じて昭和36年度の地方財政計画の示すものは、地方財政の赤字をどうするかという問題から脱却し、国の所得倍増の目標の下に行われる「公共施設の拡充、社会保障の充実等」の政策に協力し、地方団体の行政を充実してゆかなければならないし、その財源を如何に調達してゆくかという点に指向されてゆくと思われるのであります。そして更に重要なことはこれがあらゆる団体について達成されねばならないという点であり、特に後進地域における地域的格差の是正については後進地域開発のための国庫補助率引上げの措置とともに如何に財源賦与がなされるかということが重大なる問題点であろうかと考えられるのであります。

2. 昭和36年度当初予算について

昭和36年度の国家予算は、所得倍増の長期計画の、第一年度をになうものとし、また地方財政についても、国の財政と同一基調により行政水準の向上を図る方針で編成されており、一方中国開発法の制定、未開発地域の開発事業に対する国庫負担率の引き上げも昭和36年度より実施の見通しを得たのでありまして、昭和36年度本県財政は漸くその安定と向上を期待し得る時期となったかと考えられます。

以上の観点より昭和36年度予算は

- 第一 交通施設の整備を中心とする産業基盤の強化による本県後進性の打開
- 第二 本県農業の発展と農業従事者の地位の向上のための施策
- 第三 中小企業の振興

第四 社会福祉施設の拡充を中心とする民生安定に関する施策を重点として編成したのであります。

なお一般を通ずる心構えといたしましては、事務能率の促進のための器械の購入や、機動力の充実には大いに意を用い、また、勤労意欲の昂揚のため職員の待遇改善につきましても、近隣県の事情をも勘案して或る程度の措置を講ずることとし、反面人員の増加につきましても必要最少限度の範囲に止めることといたしました。

なお歳入予算の計上に当りましては、昭和36年度の経済は、全般として昭和35年度経済の安定した上昇の後を受けてある程度の成長をとげることを前提に、県税の自然増収も期待され地方交付税総額は前述のとおり全国で908億(207億の前年度よりの繰越分を含む)の著しい増加を示し、本県においても相当額の増加を見込み得、その他歳入関係においては概ね、前年度実績等を勘案して確実に収入し得るものを見込んだのであります。

このようにして編成いたしました昭和36年度当初予算は、職員給与費において39億5,155万円、法令その他に基く義務的経費23億1,662万円、公共事業費33億1,784万円(一般公共21億4,190万円、災害公共7億1,530万円、直轄事業負担金4億6,063万円)維持補修費1億8,471万円県独自の行政施策費14億5,360万円、その他一般行政費3億4,566万円総額115億5,000万円と相成ったのであります。

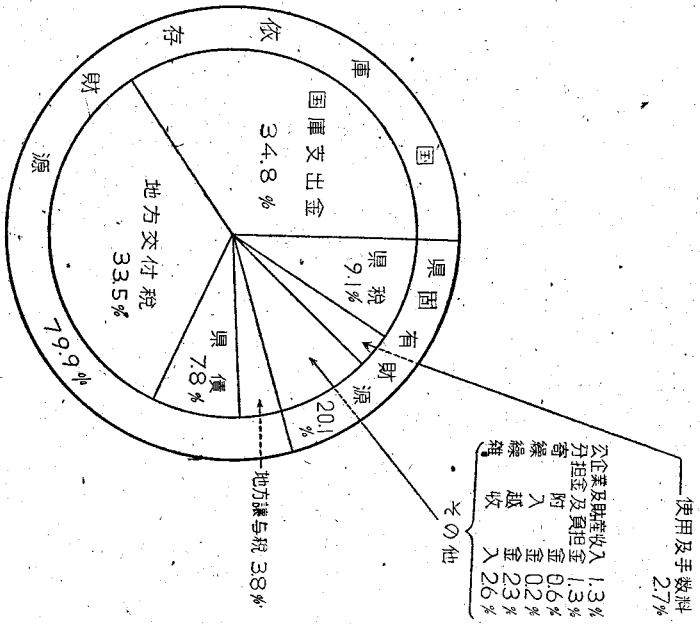
これは前年度当初予算に比して、15億300万円の増加であり、15%の伸張率を示すのでありますが、この予算額中における34年発生災害復旧事業費を両年度より控除して比較すれば、25億5,700万円が増加する結果となったのであります。

昭和36年度当初予算

(单位千円)

(1) 歳入

科 目	金 額	割 合 (%)
1. 県 固 有 財 源 税	2,325,540	20.1
県 公 企 業 及 財 産 收 入	1,054,083	9.1
分 担 金 及 負 担 金	147,222	1.3
使 用 料 及 手 数 料	315,703	2.7
寄 附 金	71,150	0.6
繰 上 入 金	20,769	0.2
繰 上 金	265,000	2.3
繰 上 雑 入 金	302,911	2.6
2. 国 庫 依 存 財 源 金	9,224,460	79.9
国 庫 支 出 金	4,014,656	34.8
地 方 譲 与 税	432,843	3.8
地 方 交 付 税	3,871,961	33.5
合 計	905,000	7.8
債 権	11,550,000	100.0

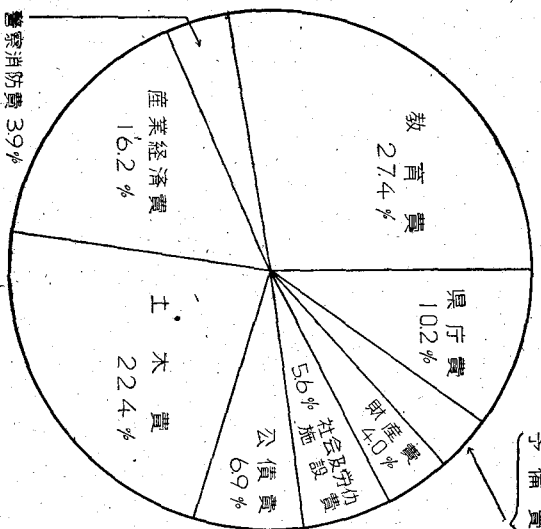


00935

歳出

(単位千円)

科目	金額	割合 (%)
議費	58,794	0.5
庁費	1,177,969	10.2
消防費	454,897	3.9
木育費	2,590,691	22.4
労働衛生施設費	3,161,078	27.4
社会保健費	650,073	5.6
産業調整費	192,704	1.7
選挙費	1,874,007	16.2
選挙準備費	461,961	4.0
選挙費	5,082	0.1
選挙費	1,978	-
選挙費	795,974	6.9
選挙費	104,792	0.9
選挙費	20,000	0.2
合計	11,550,000	100.0



議費 0.5%
 保健衛生費 1.7%
 選挙準備費 0.1%
 選挙費 0.9%
 選挙費 0.2%

昭和35年度災害公共事業、災害関連事業及び災害対策費調

(前年度対比) (単位千円)

Table with 4 main columns: 查定額(A), 34年度決算額(B), 35年度現計予算額(C), 36年度当初予算額(D), and 合計(B+C+D)(E). Rows list various disaster-related activities like '1. 公共土木施設', '2. 農地及び農業用施設', etc., with detailed financial data including rates and sources.

東田

2. 今後の県財政の見通し

昭和36年度予算は前述のとおり、経済基盤の確立等を中心とする後進性打開の施策を積極的に推進することを基方針として編成されたのでありますが、これらの財源につきましては前年度繰越金を全額見込んで財政收支の均衡を保っているのではありません。今後の県財政の運営を考慮するときなお一層の努力を傾注しなければ長期的健全財政の維持は必ずしも樂觀を許さないものと考えられるのであります。

地方財政計画にも示されているとおり、昭和36年度財政計画の特徴として目立つ点は、歳入面において、一般財源の自然増が相当あり、歳出面においては、地方財政の実情に即応し、かつ国の施策に対応して必要経費を増加することができたことであろうかと考えます。

かつて昭和29、30年度当時を「どん底」とした地方財政の状況も、国及び地方団体双方の財政健全化のための各般の措置、経済界の好況による税収入の増加等により、34年度以来立ち直ってきたのであります。

36年度地方財政はその内容からみて、更に改善されており、漸く向上となったのであります。これからの地方財政の運営は、国の大きな方針である所得倍増の目標の下に行われる公共施設の拡充、社会保障の充実等の政策に協力して、地方団体もその行政の充実に指向されなければならないと考えられます。そのためには非常に多額の財源を必要とするであります。

従って、本県の財政運営の方途は、上述の如く地方財政全般の財源が大きく伸張せられる際、その財源が従来よりより徹底的な形で賦与されるかどうか、現在の地域格差或は住民の所得格差の是正を用途に如何に傾斜的配分が行われるかというところに懸ってこようかと思えます。

本県は、独立財源は極端に少く、行政の支柱たる財政面においては、全く自主性にとほしく、その財政力は挙げ

て地方交付税等国の財政措置に求めざるを得ないのであります。

幸いにして「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」も成立の見通しを得ており、財政力に応じて国庫補助率の引上げを逆比例的に行われることとなり、経済力増強或は地域格差是正へ一歩踏み出したと申せましょう。従って、一方国庫補助率の引き上げによる地域経済開発と併せ、他方地方交付税の算定を通じて後進団体の行政水準が充実されるよう強く要望しつつ、県政振興上の重点施策を計画的に推進し、漸く上向きとなった財政と相俟って、本県後進性打開性県民福祉増進に一層の努力をいたしたいと存するのであります。

6. 県債、一時借入金及び財産の状況について

1. 県債について

昭和35年度地方債の状況は次の通りであります。

昭 和 35 年 度 起 債 事 業 実 施 状 況

01001

(単位千円)

区 分	予 算 計 上 額					実 施 額					起 債 借 入 (見 込) 額 内 訳						
	事業費	同 財 源				事業費	同 財 源				運用部 資金	簡 保 資金	交 付 公 債	公 募	厚生年金 還元融資	その他	計
		国 補	寄 附 その他	起 債	一般財源		国 補	寄 附 その他	起 債	一般財源							
1. 補 助 事 業	1,401,367	1,219,337	6,589	142,000	33,441	1,401,367	1,219,337	6,589	142,000	33,441	-	142,000	-	-	-	-	142,000
一 般	331,401	209,576	6,589	85,000	30,236	331,401	209,576	6,589	85,000	30,236	-	85,000	-	-	-	-	85,000
災 害	1,069,966	1,009,761	-	57,000	3,205	1,069,966	1,009,761	-	57,000	3,205	-	57,000	-	-	-	-	57,000
2. 単 独 事 業	401,000	15,000	18,000	290,000	78,000	371,000	-	24,637	260,000	86,363	260,000	-	-	-	-	-	260,000
一 般	211,000	15,000	18,000	100,000	78,000	181,000	-	24,637	70,000	86,363	70,000	-	-	-	-	-	70,000
災 害	190,000	-	-	190,000	-	190,000	-	-	190,000	-	190,000	-	-	-	-	-	190,000
3. 厚生年金還元融資転貸	177,000	-	-	177,000	-	15,000	-	-	15,000	-	-	-	-	15,000	-	-	15,000
4. 直轄事業負担金	300,084	-	-	275,000	25,084	299,979	-	-	275,000	24,979	275,000	-	-	-	-	-	275,000
直 轄 事 業 債	300,084	-	-	275,000	25,084	299,979	-	-	275,000	24,979	275,000	-	-	-	-	-	275,000
交 付 公 債	(31,299)	-	-	(31,299)	-	(31,299)	-	-	(31,299)	-	-	(31,299)	-	-	-	-	(31,299)
5. 公 営 企 業	523,008	2,423	22,528	498,057	-	521,485	2,423	22,590	470,000	26,472	275,000	35,000	-	160,000	-	-	470,000
電 気	479,558	-	16,501	463,057	-	478,035	-	16,563	435,000	26,472	275,000	-	-	160,000	-	-	435,000
病 院	43,450	2,423	6,027	35,000	-	43,450	2,423	6,027	35,000	-	-	35,000	-	-	-	-	35,000
6. 収 益 事 業	35,000	-	-	35,000	-	10,000	-	-	10,000	-	-	10,000	-	-	-	-	10,000
7. そ の 他	48,928	-	23,131	15,447	10,350	46,140	-	20,750	15,290	10,100	-	-	-	-	-	15,290	15,290
母子福祉資金貸付金	14,048	-	10,728	2,213	1,107	14,048	-	10,728	2,213	1,107	-	-	-	-	-	2,213	2,213
世帯更生資金貸付金	4,000	-	-	2,666	1,334	4,000	-	-	2,666	1,334	-	-	-	-	-	2,666	2,666
技術導入資金貸付金	10,574	-	5,972	3,068	1,534	8,948	-	4,346	3,068	1,534	-	-	-	-	-	3,068	3,068
中小企業協同組合貸付金	16,431	-	6,431	5,000	5,000	15,570	-	5,570	5,000	5,000	-	-	-	-	-	5,000	5,000
医療費貸付金	3,000	-	-	2,000	1,000	3,000	-	-	2,000	1,000	-	-	-	-	-	2,000	2,000
消費生活協同組合貸付金	500	-	-	250	250	200	-	100	100	-	-	-	-	-	-	100	100
婦人更生資金	375	-	-	250	125	374	-	6	243	125	-	-	-	-	-	243	243
合 計	2,886,387	1,236,760	70,248	1,432,504	146,875	2,664,971	1,221,760	74,566	1,187,290	181,355	810,000	187,000	-	160,000	15,000	15,290	1,187,290

(註) 一般単独事業70,000千円, 収益事業10,000千円は昭和36年度借入見込である。

裏面全日

昭和35年度県債発行状況調査

(単位千円)

区 分	借 入 先	借入金額	債 務 条 件			
			年 利 率	据 置 期 間	償 還 年 限	償 還 財 源
一 般 債 (政府資金)	資金運用部	722,000	6分3厘	0~5年	8年~30年	一般財源, 事業収入
" (公 募)	郵政省 公営企業金融公庫	160,000	6分5厘	2年	13年	事業収入
直 轄 事 業 債	資金運用部	275,000	6分3厘	1年	19年	一般財源
交 付 公 債	資金運用部	15,000	6分5厘	1年	24年	その他
母子福祉資金貸付金	運輸省, 建設省	31,299	6分5厘	3年	10年	一般財源
世帯更生資金貸付金	厚生省	2,213	無 利	子	事業廃止のとき	貸付償還金
技術導入資金貸付金	厚生省	2,666	同	上	"	"
中小企業協同組合貸付金	農林省	3,068	同	上	"	"
医療人更生活協同組合貸付金	通商産業省	5,000	同	上	"	"
婦 人 更 生 資 金	厚生省	2,000	同	上	"	"
消費生活協同組合貸付金	厚生省	243	同	上	"	"
	厚生省	100	3分	2年	5年	"

県債現在額調

(昭和36.3.31現在)

区分	過年度債未償還額	昭和35年度(予定)額	合計	百分比
一般教育施設費	3,831,472,496	702,000,000	4,533,472,496	63.5%
社会及び労働衛生費	124,347,540	-	124,347,540	1.7
保健通衛生木木	101,658,691	-	101,658,691	1.4
普通農業土木	3,967,645	-	3,967,645	0.1
農業土木	2,094,918,075	321,000,000	2,415,918,075	33.9
産業	66,466,290	-	66,466,290	0.9
災害	324,354,013	39,000,000	363,354,013	5.1
を転復の他	870,457,120	247,000,000	1,117,457,120	15.7
病院	145,013,225	80,000,000	225,013,225	3.1
院	100,289,897	15,000,000	115,289,897	1.6
電	2,131,405,465	470,000,000	2,601,405,465	36.5
事	135,577,504	35,000,000	170,577,504	2.4
業	1,995,827,961	435,000,000	2,430,827,961	34.1
費	5,962,877,961	1,172,000,000	7,134,877,961	100.0
計				

2. 一時借入金について

昭和35年度は一時借入金、起債前借資金等はありません。

3. 財産について

昭和36年3月31日現在における県有財産は、次のとおりであります。

土地	8,935,783.78平方米
建物	276,992.16平方米
立木	142,086立方米
船舶	14隻
自動車	187台
重要機械器具	118台

7. むすび

以上昭和35年度の下半期の県財政の概況と、昭和36年度当初予算の概況について御説明しましたが県民の皆様にもこの間の事情を充分御了解を願ひ、本県財政確立のため絶大なる御支援を賜りたいと存じます。

1. 昭和35年度最終予算額調

(単位千円)

歳入	前年度最終 予算額	当初予算額	追加予算額	最終予算額	最終予算 の構成比	当初予算を 100とした 最終加増 率	前年度予算 を100とし て増加率
1. 県	687,517	819,465	130,221	949,686	8.6	115.9	138.1
普通	617,230	733,948	109,798	843,746	7.6	115.0	136.7
旧法による税	69,791	85,210	20,423	105,633	1.0	124.0	151.4
地方譲与税	496	307	-	307	-	100.0	61.9
地方譲与税 地方道路譲与税	274,614	307,376	-	307,376	2.8	100.0	111.9
地方譲与税 地方道路譲与税 地方道路譲与税	145,693	111,035	-	111,035	1.0	100.0	76.2
地方譲与税 地方道路譲与税 地方道路譲与税	128,921	196,341	-	196,341	1.8	100.0	152.3
地方譲与税 地方道路譲与税 地方道路譲与税	2,692,461	2,988,559	310,981	3,299,540	29.9	110.4	122.5
地方譲与税 地方道路譲与税 地方道路譲与税	37,339	46,447	88,802	130,249	1.2	280.4	34.9
地方譲与税 地方道路譲与税 地方道路譲与税	96,940	112,223	20,992	133,215	1.2	118.7	137.4
地方譲与税 地方道路譲与税 地方道路譲与税	275,454	293,697	9,659	303,356	2.7	103.3	110.1
地方譲与税 地方道路譲与税 地方道路譲与税	3,389,257	4,269,722	210,081	4,479,803	40.5	104.9	132.2
地方譲与税 地方道路譲与税 地方道路譲与税	47,421	34,994	17,312	52,306	0.5	149.5	110.3
地方譲与税 地方道路譲与税 地方道路譲与税	147	100	3	103	-	103.0	70.1
地方譲与税 地方道路譲与税 地方道路譲与税	157,929	230,000	-	230,000	2.1	100.0	145.6
地方譲与税 地方道路譲与税 地方道路譲与税	196,898	235,417	12,649	248,066	2.2	105.4	126.0
地方譲与税 地方道路譲与税 地方道路譲与税	370,000	709,000	210,000	919,000	8.3	129.6	248.4
地方譲与税 地方道路譲与税 地方道路譲与税	8,225,977	10,047,000	1,005,680	11,052,680	100.0	110.0	134.4
歳入合計	8,225,977	10,047,000	1,005,680	11,052,680	100.0	110.0	134.4

歳出

科 目	前年度最終 予算額	当初予算額	追加予算額	最終予算額	最終予算 の構成比	当初予算を 100とした 最終加増 率	前年度予算 を100とし て増加率
1. 議会	47,197	46,235	6,661	52,916	0.5	114.4	112.1
2. 県庁	869,576	966,027	49,422	1,015,449	9.2	105.1	116.8
3. 警察	351,403	386,530	21,312	407,842	3.7	105.5	116.1
4. 土木	1,899,908	2,825,162	86,486	2,911,648	26.3	103.1	153.3
5. 教育	2,412,291	2,688,805	180,731	2,869,536	26.0	106.7	119.0
6. 社会及労働施設	404,953	601,926	35,239	637,185	5.8	105.9	157.3
7. 保健衛生	115,535	118,510	19,114	137,624	1.2	116.1	119.1
8. 産業	1,301,282	1,656,264	195,965	1,852,229	16.7	111.8	142.3
9. 財政	64,491	13,291	231,000	244,291	2.2	1,838.0	378.8
10. 統計	12,233	13,443	3,330	16,793	0.2	124.9	137.3
11. 選挙	25,347	2,568	18,225	20,793	0.2	809.7	82.0
12. 公債	606,443	620,164	-	620,164	5.6	100.0	102.3
13. 諸支	110,318	98,055	158,155	256,210	2.3	261.3	232.2
14. 予備	5,000	10,000	-	10,000	0.1	100.0	200.0
歳出合計	8,225,977	10,047,000	1,005,680	11,052,680	100.0	110.0	134.4

2. 昭和35年度特別会計最終予算額調

(単位千円)

会計名	当初予算額	追加予算額	最終予算額	当初予算を100とし 最終予算の増加率
災害救助基金	1,427	3,539	4,966	348.0
母子福祉資金貸付事業費	14,398	-	14,398	100.0
学校生徒奨励資金	325	-	325	100.0
県立学校実習費	18,056	2,224	20,280	112.3
印刷事業業費	7,819	839	8,658	110.7
用品調達事業業費	40,102	-	40,102	100.0
畜牛増殖奨励事業業費	1,501	-	1,501	100.0
県有牛貸付事業業費	963	-	963	100.0
県立中央病院事業業費	176,685	69,115	245,800	139.1
農業改良資金助成事業業費	25,673	169	25,842	100.7
中小企業振興資金助成事業業費	15,706	725	16,431	104.6
財政調整積立金	-	153,000	153,000	-
合計	302,655	229,611	532,266	175.9

3. 昭和35年度最終予算科目別財源内訳

(単位千円)

科目	最終 予算額	同 左 特 定 財 源					計	一般財源	一般財源 財源比	特定財源との割合 財源比	一般	
		国 庫 金	県 庫 金	寄附金	使用料 手数料	分担金 負担金						起 債
議 費	52,916	-	-	342	-	-	-	342	52,574	1.1	0.6	99.4
県 費	1,015,449	134,452	-	-	60,761	-	-	775,693	775,693	16.1	23.6	76.4
警 費	407,842	26,154	-	934	12,286	-	754	367,714	367,714	7.6	9.8	90.2
土 費	2,911,648	1,722,998	-	6,526	19,085	87,651	24,324	2,428,584	483,064	10.0	83.4	16.6
教 費	2,869,536	1,019,939	-	25,612	147,480	-	1,920	1,194,951	1,674,585	34.8	41.6	58.4
社会及労働施設費	637,185	248,981	-	162	1,177	1,490	45,140	473,950	163,235	3.4	74.4	25.6
保健衛生費	137,624	49,696	-	500	27,314	500	8,302	86,312	51,312	1.1	62.7	37.3
産業経済費	1,852,229	1,209,376	-	8,230	31,323	37,574	142,850	348,876	348,876	7.3	81.2	18.8
財産調査費	244,291	15,000	-	10,000	1,261	6,000	80,000	212,261	32,030	0.7	86.9	13.1
統計費	16,793	14,770	-	-	-	-	13	14,783	2,010	-	88.0	12.0
選挙費	20,793	18,407	-	-	-	-	-	18,407	2,386	0.1	88.5	11.5
選任費	620,164	2,211	-	-	2,310	-	1,762	613,881	613,881	12.8	1.0	99.0
公債費	256,210	17,819	-	-	239	-	7,510	230,642	230,642	4.8	10.0	90.0
支出金	10,000	-	-	-	-	-	-	10,000	10,000	0.2	-	100.0
合計	11,052,680	4,479,803	-	52,306	303,266	133,215	919,000	357,118	6,244,678	4,808,002	100.0	43.5

一般財源の内訳

県	税	949,686
地方交付税	税	3,299,540
地方譲与税		307,376
その他一般財源的	税外収入	251,400

4. 昭和35年度最終予算節別調

01010

節	区分	議会費	県庁費	警察消防費	土木費	教育費	社会及び労働施設費	保健衛生費	産業経済費	財産費	統計調査費	選挙費	公債費	諸支出金
(1)	報酬	22,515	582	494	680	1,320	2,648	2,004	6,512	12	804	162	-	5
(2)	吏員給料	6,195	424,873	187,156	29,878	1,735,692	11,805	-	34,992	-	-	385	-	-
(3)	給料	875	94,168	14,445	10,418	33,049	4,773	-	4,783	-	-	-	-	-
(4)	旅費	8,971	8,976	22,855	20,742	36,771	15,461	10,241	63,396	1,567	2,502	1,539	300	15,38
(5)	職員手当	7,608	240,270	102,709	20,755	838,672	8,214	2,411	21,425	692	100	809	-	7,23
	扶養手当	353	30,197	13,375	2,314	66,998	770	-	2,262	-	-	31	-	-
	暫定手当	-	1,142	18	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-
	時間外手当	567	20,945	14,373	4,516	5,345	665	-	2,690	310	100	665	-	-
	寒冷地手当	87	6,467	2,551	523	22,276	206	-	487	-	-	5	-	-
	議員期末手当	4,415	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	期末手当	1,423	105,063	40,626	8,233	350,913	3,296	-	8,036	-	-	79	-	-
	勤勉手当	475	34,882	13,664	2,937	117,043	1,123	-	2,673	-	-	26	-	-
	宿日直手当	179	134	5,160	1,606	42,025	1,515	625	3,439	382	-	-	-	53
	特殊勤務手当	72	757	2,338	49	2,806	513	1,786	1,281	-	-	-	-	6,70
	通勤手当	36	5,275	557	577	18,443	126	-	556	-	-	3	-	-
	産業教育手当	-	-	-	-	4,511	-	-	-	-	-	-	-	-
	定時制通信教育手当	-	-	-	-	3,805	-	-	-	-	-	-	-	-
	へき地手当	-	-	-	-	1,888	-	-	-	-	-	-	-	-
	管理職手当	-	-	-	-	22,216	-	-	-	-	-	-	-	-
	退職手当	1	35,408	10,047	-	180,400	-	-	-	-	-	-	-	-
(6)	災害補償費	-	100	810	2	2,405	-	-	10	-	-	-	-	-
(7)	恩給退職年金及び退職一時金	-	185,293	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(8)	報償費	40	389	7,115	1,371	1,029	454	589	5,789	31	424	52	-	40
(9)	賃金	270	802	1,723	50,118	6,751	32,057	2,599	48,288	135	374	117	-	1,70
(10)	交際費	1,350	2,660	350	24	250	30	-	84	-	-	-	-	40
(11)	消耗品費	340	3,484	10,837	11,579	6,161	4,816	3,167	28,011	153	214	1,513	20	2,38
(12)	燃料費	471	466	5,784	11,468	2,469	3,781	1,838	8,955	163	74	94	-	1,08
(13)	食糧費	923	2,160	1,843	4,814	396	12,791	532	6,192	612	269	792	480	2,81
(14)	印刷製本費	980	3,179	4,240	4,490	4,067	2,015	1,542	9,894	105	956	1,676	5	3,47
(15)	光熱水費	140	631	1,900	1,318	4,706	1,615	2,154	7,668	80	24	30	-	24
(16)	通信運搬費	581	5,452	13,373	6,715	3,435	3,102	1,429	10,955	1,388	451	495	20	3,38
(17)	保管料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(18)	広告料	50	21	101	6	229	12	62	1,116	80	21	253	-	24
(19)	手数料	9	299	1,069	162	972	570	1,036	2,959	60	-	-	120	31
(20)	借料及損料	150	6,357	710	3,658	780	550	248	5,709	2,285	68	167	-	82
(21)	筆耕翻譯料	1	137	-	6	6	3	-	30	-	-	-	-	-
(22)	委託料	-	87	221	97,338	1,567	40,731	8,994	15,676	1,695	10,210	-	-	4,32
(23)	修繕料	600	750	4,772	19,623	5,807	1,574	2,372	10,285	4,116	25	47	-	77
(24)	工事請負費	1	-	7,638	2,009,847	95,406	41,358	2,887	445,613	205,603	-	-	-	50
(25)	備品費	314	4,005	5,583	16,684	22,853	4,833	3,714	24,289	1,034	97	642	-	2,55
(26)	原材料費	-	-	-	100,028	137	6,947	11,096	43,197	-	-	-	-	10
(27)	買上金	-	-	-	-	-	-	10	16	-	-	-	-	-
(28)	施設費	-	-	-	90,146	3,559	8,105	3,600	22,517	20,000	-	-	-	85
(29)	賠償及償還金	-	-	-	-	-	100	-	3,133	-	-	-	340,860	12,30
(30)	利子及割引料	-	-	-	-	-	12	-	-	-	-	-	278,359	-
(31)	補償金及補填金	-	-	-	74,902	-	1,024	7	2,552	-	-	-	-	6
(32)	負担金補助及交付金	525	30,307	12,112	321,299	58,341	32,600	28,247	935,483	200	180	12,016	-	24,10
(33)	保険料	6	-	-	3,067	150	2,553	82	1,687	4,045	-	4	-	1
(34)	他会計へ繰出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	170,45
(35)	貸付金	-	-	-	-	2,520	184,475	-	15,000	-	-	-	-	-
(36)	投資及出資金	-	-	-	500	10	-	-	38,000	295	-	-	-	20
(37)	積立金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(38)	繰替金	-	-	-	-	-	16,850	6,000	28,030	-	-	-	-	-
(39)	扶助費	-	-	-	-	26	181,205	40,763	-	-	-	-	-	-
(40)	寄附金	-	-	-	-	-	10,121	-	-	-	-	-	-	-
(41)	公課費	1	1	2	10	-	-	-	3	-	-	-	-	-
(42)	繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(43)	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	52,916	1,015,449	407,842	2,911,648	2,869,536	637,185	137,624	1,852,229	244,291	16,793	20,793	620,164	256,21

喜田年日

4. 昭和35年度最終予算節別調

01010

(単位 千円)

県庁費	警察消防費	土木費	教育費	社会及び労働施設費	保健衛生費	産業経済費	財産費	統計調査費	選挙費	公債費	諸支出金	予備費	合計
582	494	680	1,320	2,648	2,004	6,512	12	804	162	-	58	-	37,791
424,873	187,156	29,878	1,735,692	11,805	-	34,992	-	-	385	-	-	-	2,430,976
94,168	14,445	10,418	33,049	4,773	-	4,783	-	-	-	-	-	-	162,511
8,976	22,855	20,742	36,771	15,461	10,241	63,396	1,567	2,502	1,539	300	15,387	-	208,708
240,270	102,709	20,755	838,672	8,214	2,411	21,425	692	100	809	-	7,239	-	1,250,904
30,197	13,375	2,314	66,998	770	-	2,262	-	-	31	-	-	-	116,300
1,142	18	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,163
20,945	14,373	4,516	5,345	665	-	2,690	310	100	665	-	-	-	50,177
6,467	2,551	523	22,276	206	-	487	-	-	5	-	-	-	32,602
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,415
105,063	40,626	8,233	350,913	3,296	-	8,036	-	-	79	-	-	-	517,669
34,882	13,664	2,937	117,043	1,123	-	2,673	-	-	26	-	-	-	172,823
134	5,160	1,606	42,025	1,515	625	3,439	382	-	-	-	535	-	55,600
757	2,338	49	2,806	513	1,786	1,281	-	-	-	-	6,704	-	16,306
5,275	557	577	18,443	126	-	556	-	-	3	-	-	-	25,573
-	-	-	4,511	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,511
-	-	-	3,805	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,805
-	-	-	1,888	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,888
-	-	-	22,216	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,216
35,408	10,047	-	180,400	-	-	-	-	-	-	-	-	-	225,856
100	810	2	2,405	-	-	10	-	-	-	-	-	-	3,327
185,293	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	185,293
389	7,115	1,371	1,029	454	587	5,789	31	424	52	-	400	-	17,683
802	1,723	50,118	6,751	32,057	2,599	48,288	135	374	117	-	1,700	-	144,934
2,660	350	24	250	30	-	84	-	-	-	-	400	-	5,148
3,484	10,837	11,579	6,161	4,816	3,167	28,011	153	214	1,513	20	2,384	-	72,679
466	5,784	11,468	2,469	3,781	1,838	8,935	183	74	94	-	1,087	-	36,570
2,160	1,843	4,814	396	12,791	532	6,192	612	269	792	480	2,817	-	34,621
3,179	4,240	4,490	4,067	2,015	1,542	9,894	105	956	1,676	5	3,470	-	36,619
631	1,900	1,318	4,706	1,615	2,154	7,668	80	24	30	-	244	-	20,510
5,452	13,373	6,715	3,435	3,102	1,429	10,955	1,388	451	495	20	3,386	-	50,782
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	101	6	229	12	62	1,116	80	21	253	-	248	-	2,199
299	1,069	162	972	570	1,036	2,959	60	-	-	120	313	-	7,569
6,357	710	3,658	780	550	248	5,709	2,285	68	167	-	823	-	21,505
137	-	6	6	3	-	30	-	-	-	-	-	-	183
87	221	97,338	1,567	40,731	8,994	15,676	1,695	10,210	-	-	4,327	-	180,846
750	4,772	19,623	5,807	1,574	2,372	10,285	4,116	25	47	-	777	-	50,748
-	7,638	2,009,847	95,406	41,358	2,887	445,613	205,603	-	-	-	500	-	2,808,853
4,005	5,583	16,684	22,853	4,833	3,714	24,289	1,034	97	642	-	2,553	-	86,601
-	-	100,028	137	6,947	11,096	43,197	-	-	-	-	109	-	161,514
-	-	-	-	-	10	16	-	-	-	-	-	-	26
-	-	90,146	3,559	8,105	3,600	22,517	20,000	-	-	-	850	-	148,777
-	-	-	-	100	-	3,133	-	-	-	340,860	12,300	-	356,393
-	-	-	-	12	-	-	-	-	-	278,359	-	-	278,371
-	-	74,902	-	1,024	7	2,552	-	-	-	-	60	-	78,545
30,307	12,112	321,299	58,341	32,600	28,247	935,483	200	180	12,016	-	24,108	-	1,455,418
-	-	3,067	150	2,553	82	1,687	4,045	-	4	-	12	-	11,606
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	170,458	-	170,458
-	-	-	2,520	184,475	-	15,000	-	-	-	-	-	-	201,995
-	-	500	10	-	-	38,000	295	-	-	-	200	-	39,005
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	16,850	6,000	28,030	-	-	-	-	-	-	50,880
-	-	-	26	181,205	40,763	-	-	-	-	-	-	-	221,994
-	-	-	-	10,121	-	-	-	-	-	-	-	-	10,121
1	2	10	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,000	10,000
1,015,449	407,842	2,911,648	2,869,536	637,185	137,624	1,852,229	244,291	16,793	20,793	620,164	256,210	10,000	11,052,680

喜田年日

5. 昭和35年度最終予算費途別調

(単位 千円)

区 分	予 算 額		財 源		内 訳			一 般 財 源	
	予 算 額	百 分 比	国 補	寄 附 金	使 用 料 手 数	起 債	そ の 他	一 般 財 源	百 分 比
1. 職員給与費(含諸手当)	3,574,517	32.3	1,092,683	4,679	210,418	4,664	11,054	2,251,019	46.8
-- 一般職員	846,095	--	196,068	4,066	58,576	4,623	9,100	573,362	--
-- 公立学校等特別職員	726,088	--	130,368	--	58,876	--	8,616	528,228	--
-- 公立学校等特別職員	120,007	--	65,700	4,066	--	4,623	484	45,134	--
-- 立務育種委員等特別職員	522,342	--	9,669	--	144,105	--	--	358,568	--
-- 農義教各警知臨	1,750,054	--	875,027	--	--	--	--	875,027	--
-- 農義教各警知臨	76,976	--	--	--	--	--	--	76,976	--
-- 農義教各警知臨	24,227	--	803	--	--	--	--	2,424	--
-- 農義教各警知臨	286,765	--	--	--	4,507	--	60	282,198	--
-- 農義教各警知臨	45,129	--	5,007	--	139	--	104	39,879	--
-- 農義教各警知臨	22,929	--	6,109	613	2,791	41	1,790	11,585	--
-- 農義教各警知臨	8,690	--	5,100	613	--	41	413	2,523	--
-- 農義教各警知臨	14,239	--	1,009	--	2,791	--	1,377	9,062	--
2. 義恩退共宿そ	1,259,173	11.4	120,841	65	4,231	--	37,285	1,096,751	22.8
-- 義恩退共宿そ	185,293	--	13,614	--	--	--	33,553	138,126	--
-- 義恩退共宿そ	225,855	--	72,724	--	--	--	--	153,131	--
-- 義恩退共宿そ	85,383	--	890	--	1,291	--	308	82,894	--
-- 義恩退共宿そ	55,600	--	16,511	56	625	--	741	37,667	--
-- 義恩退共宿そ	56,925	--	13,691	9	5	--	92	43,128	--

分 区	子 算 額		財 源		内 訳		一 般 財 源		
	予 算 額	百 分 比	国 補	附 担 金	使 用 数 料	起 債	そ の 他	一 般 財 源	百 分 比
3. 県 債 の 選 費 他	619,219	—	2,211	—	2,310	—	1,762	612,936	—
3. 県 債 の 選 費 他	30,898	—	1,200	—	—	—	829	28,869	—
3. 県 債 の 選 費 他	675,017	6.1	489,299	1,340	19,503	—	5,737	159,138	3.3
3. 県 債 の 選 費 他	177,329	—	140,044	—	—	—	380	36,905	—
3. 県 債 の 選 費 他	32,790	—	20,792	90	—	—	—	11,908	—
3. 県 債 の 選 費 他	24,019	—	18,292	1,000	—	—	—	4,727	—
3. 県 債 の 選 費 他	39,715	—	20,776	—	—	—	—	18,939	—
3. 県 債 の 選 費 他	13,562	—	6,780	—	—	—	—	6,782	—
3. 県 債 の 選 費 他	15,758	—	15,738	—	—	—	—	—	—
3. 県 債 の 選 費 他	371,844	—	266,857	250	19,503	—	5,357	79,877	—
3. 県 債 の 選 費 他	3,726,624	33.7	2,705,714	111,692	—	414,680	25,483	469,055	9.8
3. 県 債 の 選 費 他	1,710,160	—	1,064,493	111,692	—	82,680	25,483	425,812	—
3. 県 債 の 選 費 他	1,716,380	—	1,641,221	—	—	57,000	—	18,159	—
3. 県 債 の 選 費 他	300,084	—	—	—	—	275,000	—	25,084	—
3. 県 債 の 選 費 他	174,775	1.6	2,560	5,169	11,601	—	48,978	106,467	2.2
3. 県 債 の 選 費 他	1,335,880	12.1	61,786	61,566	16,682	499,656	164,956	531,234	11.1
3. 県 債 の 選 費 他	887,915	—	42,840	57,930	5,634	499,656	99,766	182,089	—
3. 県 債 の 選 費 他	699,759	—	42,840	57,930	5,634	312,000	99,766	181,589	—
3. 県 債 の 選 費 他	188,7156	—	—	—	—	187,656	—	500	—
3. 県 債 の 選 費 他	64,638	—	9,896	—	3,281	—	—	51,461	—
3. 県 債 の 選 費 他	383,327	—	9,050	3,636	7,767	—	65,190	297,684	—
3. 県 債 の 選 費 他	306,694	2.8	6,920	1,010	40,801	—	63,625	194,338	4.0
3. 県 債 の 選 費 他	11,052,680	100.0	4,479,803	185,521	303,236	919,000	357,118	4,808,002	100.0

6. 昭和35年度最終予算消費的、投資的経費分析表

(1) 総括表

(単位 千円)

区分 事業名	予算総額	消費的経費														投資的経費													
		人件費			物件費				その他							予算額の財源													
		議員委員報酬	基本給	職員手当 その他	旅費	需要費	交際費	維持 修繕費	扶助費	補助交付金		寄附負担金		その他	予算額	国庫補助	寄附 負担金	使用料 及手数料	起債	その他	一般財源	予算額	国庫補助	寄附 負担金	使用料 及手数料	起債	その他	一般財源	
一般事業	6,483,002	41,672	2,624,380	1,095,449	312,048	167,603	364,832	5,124	148,193	221,983	143,628	138,449	335	9,707	1,209,599	6,483,002	1,659,820	10,102	298,733	177,000	230,578	4,106,769	-	-	-	-	-	-	-
公共事業	一般	1,889,361	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,889,361	1,135,359	124,089	753	85,000	34,723	509,437
	国直轄	300,084	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	300,084	-	-	-	275,000	-	25,084
	災害	1,755,583	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,755,583	1,669,624	-	-	57,000	-	28,959
小計	3,945,028	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,945,028	2,804,983	124,089	753	417,000	34,723	563,480	
単独事業	一般	434,150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	434,150	15,000	51,330	3,750	135,000	91,819	137,253	
	災害	190,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	190,500	-	-	-	190,000	-	500	
	小計	624,650	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	624,650	15,000	51,330	3,750	325,000	91,817	137,753	
合計	11,052,680	41,672	2,624,380	1,095,449	312,048	167,603	364,832	5,124	148,193	221,983	143,628	138,449	335	9,707	1,209,599	6,483,002	1,659,820	10,102	298,733	177,000	230,578	4,106,769	4,569,678	2,819,983	175,419	4,503	742,000	126,540	701,233

昭和35年度最終予算消費的経費投資的経費分析表

(単位 千円)

消費的経費													投資的経費																						
件費		物件費					その他						予算額	予算額の財源						予算額	事業費区分						予算額の財源								
給与	職員手当	その他	旅費	需要費	交際費	維持修繕費	扶助費	補助交付金		寄附負担金		その他		国庫補助	寄附負担金	使用料及手数料	起債	その他	一般財源		一般	国直轄	災害	小計	一般	災害	小計	国庫補助	寄附負担金	使用料及手数料	起債	その他	一般財源		
	2,840	104	8,971	4,726	1,350	-	-	-	117	-	408	47	52,916	-	342	-	-	-	52,574	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	208,323	216,129	8,976	21,180	2,660	214	-	-	6	-	334	6,057	1,015,449	134,452	-	60,761	-	44,543	775,693	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	89,316	10,111	22,855	47,086	350	3,950	-	-	4,025	75	367	7,201	400,824	23,870	-	12,286	-	754	363,894	7,018	4,528	-	-	4,528	2,490	-	2,490	2,264	934	-	-	-	3,820		
	1,655	2,463	3,467	9,762	-	104,330	-	856	1,684	-	3,498	1,394	129,267	683	2,860	15,335	-	18,058	92,331	2,782,381	1,114,831	300,084	1,107,499	2,522,414	69,967	190,000	259,967	1,722,315	91,317	3,750	568,000	6,266	390,733		
	771,561	62,609	34,741	41,633	250	10,834	26	690	2,402	-	1,207	4,736	2,767,861	1,003,939	474	147,480	-	420	1,615,548	101,675	46,000	-	-	46,000	55,675	-	55,675	16,000	25,138	-	1,500	59,037			
	6,299	5,721	12,535	34,302	30	375	181,194	10,797	13,927	-	534	243,131	525,248	213,318	1,190	1,177	177,000	32,949	99,614	111,937	89,744	-	-	89,744	22,193	-	22,193	35,663	462	-	12,191	63,621			
	2,411	2,736	10,241	32,188	-	2,156	40,763	26,941	500	-	6	15,431	135,377	49,694	-	27,314	-	8,302	50,065	2,247	-	-	-	2,247	-	-	2,247	-	1,000	-	-	1,247			
	4,927	11,810	45,604	139,965	84	19,549	-	71,680	114,490	260	811	103,865	520,509	150,635	5,256	30,570	-	116,267	187,801	1,331,720	634,258	-	648,084	1,282,342	48,878	500	49,378	1,028,741	40,568	753	74,000	26,583	161,075		
	-	-	485	393	-	6,495	-	200	-	-	-	4,018	11,591	-	-	1,261	-	-	10,330	232,700	-	-	-	-	232,700	-	232,700	15,000	16,000	-	100,000	80,000	21,700		
	100	125	2,502	2,448	-	-	-	-	50	-	130	10,634	16,793	14,770	-	-	-	13	2,010	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	778	-	1,539	5,852	-	-	-	11,925	23	-	68	30	20,793	18,407	-	-	-	-	2,386	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	-	-	300	645	-	-	-	-	-	-	-	619,219	620,164	2,211	-	2,310	-	1,762	613,881	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	7,239	240	15,387	24,652	400	290	-	20,539	1,225	-	2,344	183,836	256,210	17,819	-	239	-	7,510	230,642	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,000	10,000	-	-	-	-	-	10,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	1,095,449	312,048	167,603	364,832	5,124	148,193	221,983	143,628	138,449	335	9,707	1,209,599	6,483,002	1,659,820	10,102	298,733	177,000	230,578	4,106,769	4,569,678	1,889,361	300,084	1,755,583	3,945,028	434,150	190,500	624,650	2,819,983	175,419	4,503	742,000	126,540	701,233		

昭和35年度最終予算消費的経費投資的経費分析表

(2) 款別内訳

区分 事業名	予算総額	消費的経費															投資的経費																		
		人件費				物件費				その他							予算額	予算額の財源						事業費区分											
		議員 委員 報酬	基本給	職員手当	その他	旅費	需要費	交際費	維持 修繕費	扶助費	補助交付金		寄附負担金		その他	預 算 額		国庫補助	寄附 負担金	使用料及 手数料	起債	その他	一般財源	予算額	公共事業				単独事業						
											市町村	その他	市町村	その他											一般	国直轄	災害	小計	一般	災害	小計				
議会費	52,916	26,930	7,423	2,840	104	8,971	4,726	1,350	-	-	-	117	-	408	47	52,916	-	342	-	-	-	-	52,574	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県庁費	1,015,449	582	550,988	208,323	216,129	8,976	21,180	2,660	214	-	-	6	-	334	6,057	1,015,449	134,452	-	60,761	-	44,543	775,693	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
警察消防費	407,842	494	214,994	89,316	10,111	22,855	47,086	350	3,950	-	-	4,025	75	367	7,201	400,824	23,890	-	12,286	-	754	363,894	7,018	4,528	-	-	-	4,528	2,490	-	-	2,490			
土木費	2,911,648	158	-	1,655	2,463	3,467	9,762	-	104,330	-	856	1,684	-	3,498	1,394	129,267	683	2,860	15,335	-	18,058	92,331	2,782,381	1,114,831	300,084	1,107,499	2,522,414	69,967	190,000	259,967					
教育費	2,869,536	1,320	1,835,852	771,561	62,609	34,741	41,633	250	10,834	26	690	2,402	-	1,207	4,736	2,767,861	1,003,939	474	147,480	-	420	1,615,548	101,675	46,000	-	-	46,000	55,675	-	-	55,675				
社会及労働施設費	637,185	2,648	13,755	6,299	5,721	12,535	34,302	30	375	181,194	10,797	13,927	-	534	243,131	525,248	213,348	1,190	1,177	177,000	32,949	99,614	111,937	89,744	-	-	89,744	22,193	-	-	22,193				
保健衛生費	137,624	2,004	-	2,411	2,736	10,241	32,188	-	2,156	40,763	26,941	500	-	6	15,431	135,377	49,696	-	27,314	-	8,302	50,065	2,247	-	-	-	-	2,247	-	-	2,247				
産業経済費	1,852,229	6,512	952	4,927	11,810	45,604	139,965	84	19,549	-	71,680	114,490	260	811	103,865	520,509	160,635	5,236	30,570	-	116,267	187,801	1,331,720	634,258	-	648,084	1,282,342	48,878	500	49,378					
財産費	244,291	-	-	-	-	485	393	-	6,495	-	200	-	-	-	4,018	11,591	-	-	1,261	-	-	10,330	232,700	-	-	-	-	-	232,700	-	232,700				
統計調査費	16,793	804	-	100	125	2,502	2,448	-	-	-	-	50	-	130	10,634	16,793	14,770	-	-	-	13	2,010	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
選挙費	20,793	162	416	778	-	1,539	5,852	-	-	-	11,925	23	-	68	30	20,793	18,407	-	-	-	-	2,386	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
公債費	620,164	-	-	-	-	300	645	-	-	-	-	-	-	-	619,219	620,164	2,211	-	2,310	-	1,762	613,881	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
諸支出金	256,210	58	-	7,239	240	15,387	24,652	400	290	-	20,539	1,225	-	2,344	183,836	256,210	17,819	-	239	-	7,510	230,642	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
予備費	10,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,000	10,000	-	-	-	-	-	10,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
合計	11,052,680	41,672	2,624,380	1,095,449	312,048	167,603	364,832	5,124	148,193	221,983	143,628	138,449	335	9,707	1,209,599	6,483,002	1,659,820	10,102	298,733	177,000	230,578	4,106,769	4,569,678	1,889,361	300,084	1,755,583	3,945,028	434,150	190,500	624,650					

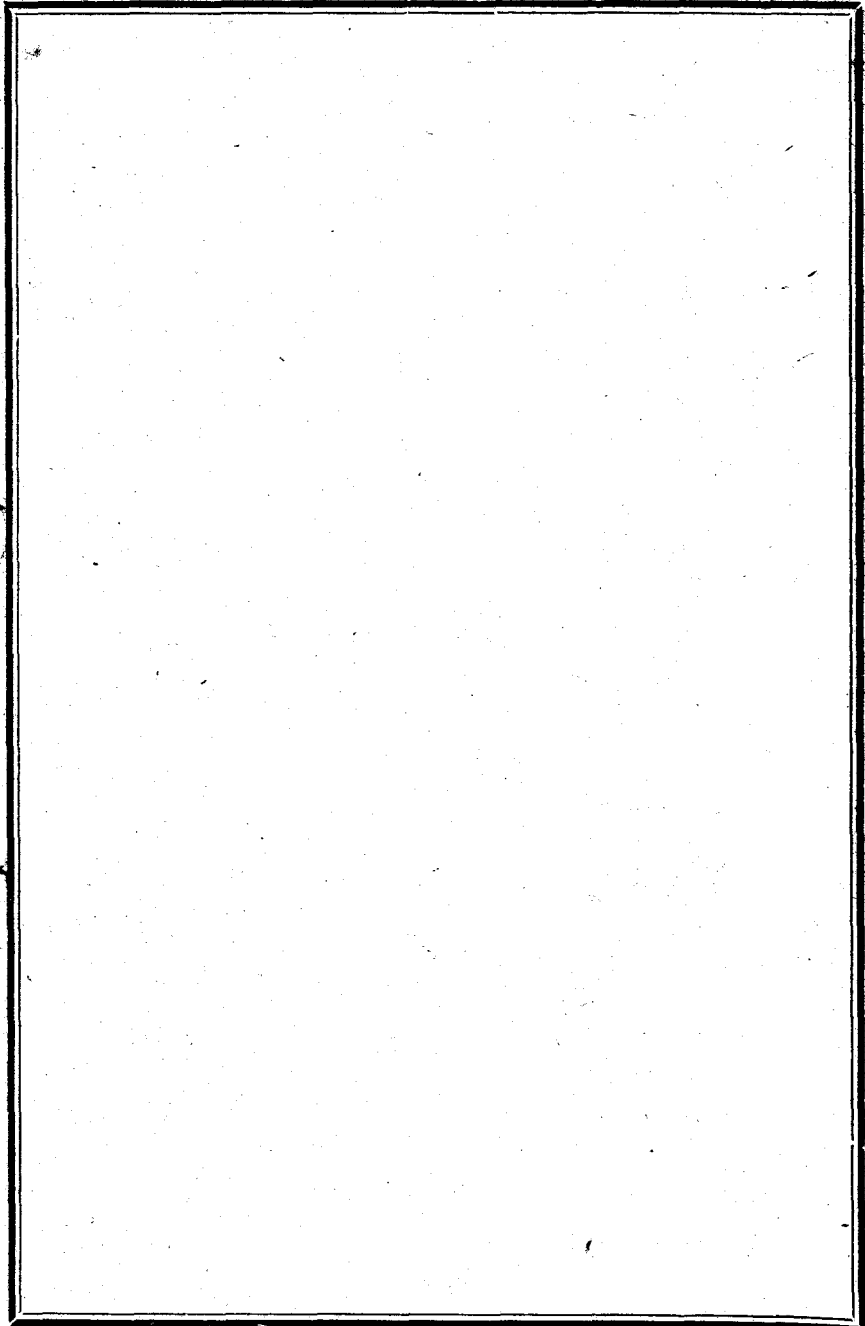
7. 昭和35年度地方交付税調
(A) 総額 (府県市町村別)

(単位千円)

区 分	府 県 分		割 合 (%)	市 町 村 分	合 計
	(A)	(B)			
基 準 財 政 需 要 額	(357,987,448)	4,220,962	(1.179)	(206,357,024)	(564,344,472)
当 初 算 定 分	459,700,478	4,027,454	0.920	302,528,646	761,229,124
再 算 定 による追加分	(341,244,884)		(1.180)	(188,769,349)	(530,016,053)
再 算 定 による追加分	436,335,892	193,508	0.923	291,093,864	727,429,756
基 準 財 政 収 入 額	(16,740,764)	1,028,099	(1.156)	(17,587,675)	(34,328,439)
当 初 算 定 分	22,364,586	991,167	0.865	11,434,782	33,799,368
再 算 定 による追加分	(159,873,935)		(0.643)	(118,817,359)	(278,691,294)
再 算 定 による追加分	277,033,000	36,932	0.371	230,569,500	507,602,500
基 準 財 政 需 要 額	(151,990,025)	3,192,865	(0.488)	(107,804,088)	(259,794,113)
当 初 算 定 分	260,891,333	3,008,157	0.380	227,310,123	488,201,476
再 算 定 による追加分	(7,883,910)	184,706	(0.468)	(11,013,271)	(18,897,181)
再 算 定 による追加分	16,141,647	258,749	0.229	3,259,377	19,401,024
交 付 基 準 額	198,113,513	3,192,865	1.612	87,539,665	285,653,178
当 初 算 定 分	189,256,659	3,036,287	1.604	80,965,261	270,221,920
再 算 定 による追加分	8,856,854	156,576	1.768	6,574,404	15,431,258
再 算 定 による追加分	198,113,513	3,192,865	1.612	87,539,665	285,653,178
通 常 交 付 税 分	186,873,237	3,008,157	1.610	79,671,059	266,544,296
再 算 定 による追加分	11,240,276	184,706	1.643	7,868,606	19,108,882
特 別 交 付 税 分	13,043,027	258,749	1.984	12,290,636	25,333,663
特 別 交 付 税 分	12,780,171	257,525	2.015	9,098,641	21,878,812
臨時地方特別交付金	262,856	1,224	0.466	3,191,995	3,454,851

注 1. () 内は財源不足団体分 2. 当初算定分は8月算定分再算定による追加分は国の補正措置に伴い単位費用改定後の再算定分

01015-1



(B) 昭和35年度測定単位の数値及び基準財政需要額に関する調

大項目	小項目	測定単	位	昭和35年度										基準財政需要額 (千円)		
				補正前の数値(A)	種別補正後の数値(B)	補正段階	密度	係数	寒冷	連乗(C)	補正後の数値(B)又は(A)×(C)	単位費用 円				
一、警察費	警察職員数	警察職員の延長	1. 道路	7,911,442	8,187,793	—	1,069	1,001	1.00	1,004	1,004	8,220,544	23.67	194,580		
			2. 橋りょう	1,683,547	2,240,872	—	—	—	—	(0.046)	1,000	1,046	2,343,952	103.04	241,521	
			3. 河川	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	436,101
			4. 港湾	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	38,248
			5. その他の土木費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	97,548
合 計			640	—	—	1,069	1,001	1.00	1,007	1,078	690,465,831.00	321,423	321,423			
二、土木費	橋りょうの延長	橋りょうの延長	1. 道路	124,118	11,404	—	—	—	—	—	—	124,242	307.85	38,248		
			2. 河川	2,178,500	5,146,180	—	—	—	—	(0.070)	1,001	1,052	11,997	8,131.00	135,796	
			3. 港湾	3,040	4,129	—	—	—	—	—	—	—	3,558	2,031.00	7,287	
			4. 港湾	23,723	5,392	—	—	—	—	—	—	—	4,105	4,300.00	17,652	
			5. その他の土木費	3,163	4,603	—	—	—	—	—	—	—	3,523	2,031.00	24,959	
合 計			612,514	53,94	—	1,830	1,019	1.00	1,009	1,882	1,552,751	32.38	37,326			
三、教育費	小学校費	小学校教員数	1. 小学校	2,749	—	—	—	—	—	—	—	2,743	181,518.00	497,904		
			2. 中学校	276	—	—	—	—	—	—	—	276	44,625.00	12,317		
			3. 高等学校	1,454	—	—	—	—	—	—	—	—	1,467	190,010.00	510,221	
			4. その他の教育費	86	—	—	—	—	—	—	—	—	86	44,625.00	278,745	
			合 計			19,852	27,075	—	1,906	1,040	1.010	1,012	1,022	27,671	17,704.00	282,583
四、厚生労働費	生活保護費	町部人口	1. 生活保護	331,088	—	—	—	—	—	—	—	332,081	186.51	61,936		
			2. 社会福祉	612,514	—	—	—	—	—	—	—	1,055,974	81.71	86,284		
			3. 衛生	612,514	—	—	—	—	—	—	—	859,970	164.61	141,560		
			4. 労働	47,421	—	—	—	—	—	—	—	52,969	162.90	8,629		
			合 計			716	—	—	—	—	—	—	695	22,456.00	15,607	
五、産業経済費	農業行政費	耕地面積	1. 農業行政	44,907	48,510	—	—	—	—	—	—	61,026	1,366.00	83,362		
			2. 林野行政	61,708	—	—	—	—	—	—	—	87,872	2,111.00	185,498		
			3. 水産行政	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	268,860	
			4. 商工行政	211,326	69,602	—	—	—	—	—	—	79,137	1,301.00	102,957		
			合 計			2,905	2,677	—	1,400	—	—	—	3,759	6,661.00	25,039	
六、その他の行政費	徴税給費	道恩給	1. 徴税給	505,425	548,842	—	—	—	—	—	702,757	97.60	68,589			
			2. 恩給	2,144	3,257	—	—	—	—	—	—	3,257	38,594.00	125,701		
			3. その他の諸費	612,514	—	—	—	—	—	—	—	1,520,260	234.65	356,729		
			合 計			3,488.39	1,086.34	—	—	—	—	—	1,086.34	49,780.00	54,078	
			合 計			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	410,807
七、災害特別措置費	復旧費	復旧費	1. 特別措置費	125,344	97,423,557	—	—	—	—	—	97,423,557	.95	92,552			
			2. 特定償還費	12,125,700	—	—	—	—	—	—	—	12,125,700	1.00	12,126		
合 計			273,673,598	—	—	—	—	—	—	—	1,039,346	.25	259,990			
合 計			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	272,116		
合 計			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,220,962		

00016

税 目	昭和35年度基準 財政収入額 (A)	$(A) \times \frac{10}{8}$ (B)	昭和35年度基準 財政収入額 (C)	$(C) \times \frac{10}{8}$ (D)	比 較	
					(A) - (C)	(B) - (D)
道 府 民 均 等 割 個人 計	13,237	16,546	12,850	16,033	397	483
府 民 均 等 割 個人 計	1,167	1,459	1,153	1,441	14	18
府 民 均 等 割 個人 計	14,404	18,005	14,003	17,504	401	501
府 民 均 等 割 個人 計	11,784	14,730	11,308	14,135	476	595
府 民 均 等 割 個人 計	19,799	24,749	23,587	29,484	△ 3,788	△ 4,735
府 民 均 等 割 個人 計	31,585	39,479	34,895	43,619	△ 3,312	△ 4,140
府 民 均 等 割 個人 計	40,909	51,136	28,112	35,140	12,797	15,996
府 民 均 等 割 個人 計	86,896	108,620	77,010	96,233	9,886	12,357
事 業 税	259,807	324,759	201,834	252,293	57,973	72,466
事 業 税	42,061	52,576	36,531	45,664	5,530	6,912
事 業 税	217,746	272,183	165,303	206,629	52,443	65,554
事 業 税	259,807	324,759	201,834	252,293	57,973	72,466

(C) 昭和35年度基準財政収入額に関する調

(単位千円)

不 動 産 取 得 税	35,087	43,859	26,594	33,243	8,495	10,616
道府県たばこ消費税	91,210	114,013	83,986	104,983	7,224	9,030
娯楽施設利用税	5,682	7,103	5,013	6,266	669	857
遊 興 飲 食 税	83,304	104,130	65,130	81,412	18,174	22,718
白 動 車 税	41,983	52,479	36,342	45,427	5,641	7,052
白 動 車 税	4,069	5,086	3,402	4,252	667	834
狩 猟 者 税	2,577	3,221	2,502	3,127	75	94
固 定 資 産 税	22,112	27,640	26,691	33,364	△ 4,579	△ 5,724
小 計	286,024	357,531	249,660	312,074	36,364	45,457
都 道 府 県 納 付 金	—	—	—	—	—	—
都 道 府 県 交 付 金	—	—	—	—	—	—
合 計	632,727	790,910	528,504	660,630	104,223	130,280
軽 油 引 取 税	76,126	76,126	—	—	76,126	76,126
入 場 譲 与 税	112,252	112,252	145,235	145,235	△ 32,981	△ 32,981
地 方 道 路 譲 与 税	206,994	206,994	—	—	206,994	206,994
總 計	1,028,092	1,186,282	673,737	805,833	354,352	380,419

昭 和 35 年 度 特 別 交 付 税 内 訳

(単位千円)

事	由	道府県分 (A)	木 県 分 (B)	$\frac{B}{A}$ %
1. 基準税額が過大又は過少であること		—	—	—
一、道 府 県 民 税				
申 告 分	△ 188,067	△ 1,559	0.828	
二、事 業 人 分 税	52,201	—	—	
三、たばこ消費税	△ 92,321	△ 1,010	0.109	
小 計	△ 228,187	△ 2,569	1.125	
2. 基準財政需要額に算入されない警察職員にかかる財政需要があること	335,102	2,050	0.618	
3. 小学校又は中学校で積雪寒冷のため冬期分校を設けていることにより特別の財政需要があること	19,290	240	1.244	
4. 結核患者の発生が多いため特別の財政需要があること	57,064	—	—	
5. 行政整理に伴う退職手当の支出額が多額であること(条例改正に伴うもの)	36,479	251	0.688	
6. 多学年学級担当手当の支出が多額であること	64,393	537	0.834	
7. 国土調査にかかる財政需要があること	18,362	180	0.980	
8. 都道府県知事又は都道府県議会の議員にかかる特別選挙等があったため特別の財政需要があること	2,902	—	—	

9. 災害にかかると財政需要の増加又は財政収入の減少が多額であること	1,082,844	2,493	0.230
10. 災害による被害農林漁業者等に対する経営資金等の利子補給及び損失補償の額が多額であること	191,499	541	0.283
11. 被害に伴う特別の財政需要があること	80,528	—	—
12. 災害対策事業費に充てるために借り入れた特別の地方債の元利償還金があること	41,448	—	—
13. 渡船場にかかる財政需要があること	42,000	200	0.476
14. 鳥しよの数が多いため財政需要が多額であること	237,700	—	—
15. 地理的条件により公務連絡等の経費が多額であること	183,258	1,592	0.869
16. 昭和34年度分の災害復旧事業費の財源に充てるため昭和35年6月以降において借り入れた地方債の元利償還金があること	6,518	—	—
17. 単独災害復旧事業債にかかる元利償還金が多額であること	904,000	8,000	0.885
18. 連年の災害による特別の財政需要があること	487,000	15,000	3.080
19. 冷害、凍害、ひょう雪及び干害により特別の財政需要があること	103,000	1,000	0.971
20. チリ津波に伴う漁船建造費補助が多額であること	38,000	—	—
21. 特定債にかかると元利償還額が多額であること	1,222,000	—	—
22. 伊勢湾高潮対策事業費の財源に充てるため借り入れた地方債の元利償還金があること	7,000	—	—
23. 治山治水事業にかかると交付債の元利償還金の額が多額であること	800,000	—	—
24. 重要文化財が多いため特別の財政需要があること	188,000	—	—
25. 大学設置にかかると経費が多額であること	186,000	—	—
26. 工業課程の高等学校があることにより多額の財政需要があること	452,000	6,000	1.327

事	由	道府県分		(B) %
		(A)	(B)	
27. 労働費が多額であること		570,000	17,000	2,982
28. 炭鉱難職者対策に要する経費が多額であること		97,000	—	—
29. 被生活保護者数の増加が著しいため特別の財政需要があること		28,000	—	—
30. 失業対策事業に要する経費が多額であること		108,000	—	—
31. 地区改善事業にかかるとる経費が多額であること		219,000	5,000	2,283
32. 風土病対策に要する経費が多額であること		70,000	—	—
33. 特殊上じよう地帯にかかるとる経費が多額であること		190,000	7,000	3,684
34. 水産行政費が多額であること		304,000	4,000	1,316
35. 雪害による財政需要が多額であること		312,000	—	—
36. その他特に必要と認められる事情があること		4,550,000	189,000	4,154
計	計	13,004,240	257,525	1,980
減	項			
1. 競馬、競輪等による収入のうち多額であると認められる額		103,241	—	—
2. 昭和35年4月2日以降において当該都道府県内の町村が市となり市に合併したことにより当該都道府県における生活保護費が減少したと認められる額		9,475	—	—
3. 普通交付税の額の算定の基礎となつた基準財政需要額のうち特定償還費にかかるとる額の算定に用いた交付公債の元利償還金の一部を市町村が負担しているため基準財政需要額の算定が過大であると認められる額		111,549	—	—
4. 普通交付税の額の算定の基礎となつた基準財政収入額が基準財政需要額をこえる額		△ 196	—	—
計	計	224,069	—	—
交	付			
計	計	12,780,171	257,525	2,015

8. 昭和36年度当初予算額調

(単位千円)

歳入	科	目	昭和36年度当初予算額		昭和35年度当初予算額		昭和35年度を100として36年度の率増加
			金額	比率	金額	比率	
1. 県	税	1,054,083	9.1	819,465	8.2	128.6	
2. 普	普通	907,935	7.9	733,948	7.3	123.7	
3. 昌	昌	146,141	1.2	85,210	0.9	171.5	
4. 旧	旧	7	—	307	—	2.3	
5. 地	地方	432,843	3.8	307,376	3.1	140.8	
6. 地	地方	3,871,961	33.5	2,988,559	29.7	129.6	
7. 方	方	148,702	1.3	46,447	0.5	320.2	
8. 公	公	147,222	1.3	112,223	1.1	131.2	
9. 企	企	315,703	2.7	293,697	2.9	107.5	
10. 業	業	4,014,656	34.8	4,269,722	42.5	94.0	
11. 分	分	71,150	0.6	34,994	0.3	203.3	
12. 担	担	265,000	2.3	100	—	20,769.0	
13. 金	金	25,911	0.2	250,000	2.3	115.2	
14. 及	及	905,000	7.8	709,000	7.1	128.7	
15. 手	手	—	—	—	—	—	
16. 数	数	—	—	—	—	—	
17. 料	料	—	—	—	—	—	
18. 支	支	—	—	—	—	—	
19. 出	出	—	—	—	—	—	
20. 金	金	—	—	—	—	—	
21. 入	入	—	—	—	—	—	
22. 債	債	—	—	—	—	—	
23. 入	入	—	—	—	—	—	
24. 債	債	—	—	—	—	—	
25. 計	計	11,550,000	100.0	10,047,000	100.0	115.0	

歳 出	科 目	昭和36年度当初予算額		昭和35年度当初予算額		昭和35年度を100として36年度の増加率
		金 額	比 率	金 額	比 率	
		費 用	費 用	費 用	費 用	
1.	議 会	58,794	0.5	46,255	0.5	127.1
2.	県 庁	1,177,969	10.2	966,027	9.6	121.9
3.	警 察	454,897	3.9	386,530	3.8	117.7
4.	土 木	2,590,691	22.4	2,825,162	28.1	91.7
5.	教 育	3,161,078	27.4	2,688,805	26.8	117.6
6.	社 会 及 勞 働 衛 生 設 備	650,073	5.6	601,926	6.0	108.0
7.	保 健 業 務 費	192,704	1.7	118,510	1.2	162.6
8.	産 業 經 済 費	1,874,007	16.2	1,655,264	16.5	113.1
9.	財 政 計 画 費	461,961	4.0	13,291	0.1	3,475.7
10.	統 計 費	5,082	0.1	13,445	0.1	37.8
11.	選 挙 費	1,978	—	2,568	—	77.0
12.	公 債 費	795,974	6.9	620,164	6.2	128.3
13.	諸 支 出	104,792	0.9	98,055	1.0	106.9
14.	予 備 費	20,000	0.2	10,000	0.1	200.0
	歳 出 合 計	11,550,000	100.0	10,047,000	100.0	115.0

9. 昭和36年度特別会計当初予算額調 (単位千円)			
会 計 名	昭和36年度当初予算額	昭和35年度当初予算額	昭和35年度を100として昭和36年度の増加率
災 害 扶 助 基 金	6,239	1,427	437.2
母 子 福 祉 貸 付 事 業 費	14,500	14,398	100.8
学 校 生 徒 奨 励 資 金	326	325	100.3
県 立 学 校 実 習 費	16,681	18,056	92.4
印 刷 事 業 費	8,849	7,819	113.2
用 品 調 達 事 業 費	39,592	40,102	98.7
畜 牛 増 殖 奨 助 事 業 費	—	1,501	—
県 有 牛 貸 付 事 業 費	757	965	78.6
県 立 中 央 病 院 事 業 費	160,128	176,685	90.6
農 業 政 良 資 金 助 成 事 業 費	27,041	25,673	105.3
中 小 企 業 振 興 資 金 助 成 事 業 費	26,422	15,706	168.2
財 政 調 整 積 立 金	8,531	—	—
合 計	309,074	302,655	99.3

11. 昭和36年度当初予算節別調

01924

節	区分	議会費	県庁費	警察消防費	土木費	教育費	社会及労働施設費	保健衛生費	産業経済費	財産費	統計調査費	選挙費	公債費	諸支出金
(1)	報酬	25,620	636	524	172	1,504	3,276	2,367	8,137	39	701	180	-	74
(2)	吏員給	6,854	494,278	213,880	37,264	1,892,466	13,318	-	39,208	-	-	417	-	-
(3)	給料	906	91,252	15,432	9,736	34,001	5,899	-	4,725	-	-	-	-	-
(4)	旅費	8,875	9,683	23,109	19,633	44,695	17,187	11,603	70,536	1,572	1,344	453	350	15,728
	費用弁償	7,565	605	392	197	793	907	527	1,063	120	-	50	-	160
	普通旅費	1,290	8,949	22,682	19,396	40,351	14,805	10,821	66,301	1,452	1,240	383	350	15,428
	特別旅費	20	129	35	40	3,551	1,475	255	3,172	-	104	20	-	140
(5)	職員手当	8,372	265,321	114,418	21,481	922,043	9,494	2,859	23,707	1,155	-	173	-	8,473
	扶養手当	389	29,931	13,799	2,544	65,549	769	-	2,280	-	-	31	-	-
	暫定手当	-	1,216	17	-	66	-	-	-	-	-	-	-	-
	時間外勤務手当	698	29,707	18,040	3,400	7,299	961	-	2,906	358	-	21	-	-
	寒冷地手当	102	7,673	3,038	544	25,771	248	-	576	-	-	6	-	-
	議員期末手当	4,804	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	期末手当	1,528	115,628	45,587	9,248	373,412	3,748	-	8,664	-	-	84	-	-
	勤勉手当	509	38,391	15,196	3,112	124,472	1,249	-	2,889	-	-	28	-	-
	宿日直手当	228	171	6,636	2,048	50,848	1,767	797	4,228	797	-	-	-	683
	特殊勤務手当	72	919	3,395	25	3,177	629	2,062	1,568	-	-	-	-	7,790
	通勤手当	41	5,556	596	560	18,926	123	-	596	-	-	3	-	-
	産業教育手当	-	-	-	-	5,021	-	-	-	-	-	-	-	-
	定時制通信教育手当	-	-	-	-	3,537	-	-	-	-	-	-	-	-
	へき地手当	-	-	-	-	1,935	-	-	-	-	-	-	-	-
	管理職手当	-	-	-	-	26,147	-	-	-	-	-	-	-	-
	退職手当	1	36,129	8,114	-	215,883	-	-	-	-	-	-	-	-
(6)	災害補償費	-	100	650	9	4	-	-	10	-	-	-	-	-
(7)	恩給退職一時金	-	226,915	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(8)	報償費	320	587	7,178	1,492	1,319	1,380	839	7,393	-	420	26	-	412
(9)	貸金	329	12,920	2,449	63,476	8,453	36,460	2,995	57,122	499	308	15	-	1,780
(10)	交際費	1,800	3,680	440	-	330	50	-	180	-	-	-	-	400
(11)	消耗品費	450	3,869	11,068	12,625	6,476	5,795	3,587	29,669	190	111	100	30	2,552
(12)	燃料費	516	562	6,213	11,715	2,715	4,462	1,966	9,590	98	54	20	-	1,145
(13)	食糧費	908	2,457	1,770	4,023	683	13,001	793	6,457	858	111	150	520	2,980
	食糧費	908	2,459	928	4,023	519	1,335	793	5,876	83	111	150	520	2,980
	蹄料	-	-	842	-	164	11,666	-	581	-	-	-	-	-
(14)	印刷製本費	940	3,606	4,190	4,347	4,616	2,451	1,916	12,100	185	961	135	40	4,232
(15)	光熱水費	140	853	2,060	2,603	5,313	1,775	2,115	8,359	57	20	-	-	234
(16)	通信運搬費	571	6,811	13,598	9,772	3,786	3,238	1,608	12,166	752	220	60	44	3,516
(17)	保管料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(18)	広告料	50	25	116	7	226	23	58	945	36	-	40	-	305
(19)	手数料	9	289	1,377	131	1,060	591	1,128	3,562	72	-	-	11	358
(20)	借料及び損料	180	7,100	838	7,061	990	652	292	6,569	2,794	19	35	-	439
(21)	筆耕贖戻料	1	300	-	8	6	-	-	30	-	-	-	-	-
(22)	委託料	-	320	201	49,535	1,486	49,998	17,826	27,926	7,439	713	-	-	4,348
(23)	修繕料	1,050	989	5,814	32,327	6,664	1,817	2,457	9,695	2,944	15	10	-	1,095
(24)	工事請負費	1	459	8,336	1,477,396	117,103	90,244	3,600	641,600	435,339	-	-	-	52
(25)	備品費	439	4,242	6,687	16,533	30,207	5,416	6,053	38,448	3,724	15	95	-	2,154
(26)	原材料費	-	-	-	126,105	200	6,071	12,325	42,955	-	-	-	-	-
(27)	買上金	-	-	-	-	-	-	20	45	-	-	-	-	-
(28)	施設費	-	3,853	-	104,802	7,293	24,341	4,600	20,383	-	-	-	-	-
(29)	賠償及び償還金	-	-	-	-	-	60	-	1,352	-	-	-	487,185	12,300
(30)	利子及び割引料	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-	-	307,794	-
(31)	補償金及び補填金	-	-	10	87,398	-	-	7	4,521	-	-	-	-	57
(32)	負担金補助及び交付金	456	36,724	14,536	486,265	62,209	38,046	30,033	671,632	237	70	68	-	14,995
(33)	保険料	6	5	-	4,755	161	2,582	85	2,223	3,971	-	1	-	30
(34)	他会計へ繰出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,033
(35)	貸付金	-	-	-	-	5,040	81,775	-	73,000	-	-	-	-	-
(36)	投資及び出資金	-	130	-	-	-	100	30	30,750	-	-	-	-	100
(37)	積立金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(38)	繰替金	-	-	-	-	-	19,092	11,000	9,000	-	-	-	-	-
(39)	扶助費	-	-	-	-	29	211,270	70,542	-	-	-	-	-	-
(40)	寄附金	-	-	-	-	-	200	-	-	-	-	-	-	-
(41)	公課費	1	1	3	20	-	-	-	12	-	-	-	-	-
(42)	繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(43)	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	58,794	1,177,969	454,897	2,590,691	3,161,078	650,073	192,704	1,874,007	461,961	5,082	1,978	795,974	104,792

昭和36年5月

11. 昭和36年度当初予算節別調

01024

(単位 千円)

会費	県庁費	警察消防費	土木費	教育費	社会及労働施設費	保健衛生費	産業経済費	財産費	統計調査費	選挙費	公債費	諸支出金	予備費	合計
25,620	636	524	172	1,504	3,276	2,367	8,137	39	701	180	-	74	-	43,230
6,854	494,278	213,880	37,264	1,892,466	13,318	-	39,208	-	-	417	-	-	-	2,697,685
906	91,252	15,432	9,736	34,001	5,899	-	4,725	-	-	-	-	-	-	161,951
8,875	9,683	23,109	19,633	44,695	17,187	11,603	70,536	1,572	1,344	453	350	15,728	-	224,768
7,565	605	392	197	793	907	527	1,063	120	-	50	-	160	-	12,379
1,290	8,949	22,682	19,396	40,351	14,805	10,821	66,301	1,452	1,240	383	350	15,428	-	203,448
20	129	35	40	3,551	1,475	255	3,172	-	104	20	-	140	-	8,941
8,372	265,321	114,418	21,481	922,043	9,494	2,859	23,707	1,155	-	173	-	8,473	-	1,377,496
389	29,931	13,799	2,544	65,549	769	-	2,280	-	-	31	-	-	-	115,292
-	1,216	17	-	66	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,299
698	29,707	18,040	3,400	7,299	961	-	2,906	358	-	21	-	-	-	63,390
102	7,673	3,038	544	25,771	248	-	576	-	-	6	-	-	-	37,958
4,804	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,804
1,528	115,628	45,587	9,248	373,412	3,748	-	8,664	-	-	84	-	-	-	557,899
509	38,391	15,196	3,112	124,472	1,249	-	2,889	-	-	28	-	-	-	185,846
228	171	6,636	2,048	50,848	1,767	797	4,228	797	-	-	-	683	-	68,203
72	919	3,395	25	3,177	629	2,062	1,568	-	-	-	-	7,790	-	19,637
41	5,556	596	560	18,926	123	-	596	-	-	3	-	-	-	26,401
-	-	-	-	5,021	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,021
-	-	-	-	3,537	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,537
-	-	-	-	1,935	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,935
-	-	-	-	26,147	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,147
1	36,129	8,114	-	215,883	-	-	-	-	-	-	-	-	-	260,127
-	100	650	9	4	-	-	10	-	-	-	-	-	-	773
-	226,915	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	226,915
320	587	7,178	1,492	1,319	1,380	839	7,393	-	420	26	-	412	-	21,366
329	12,920	2,449	63,476	8,453	36,460	2,995	57,122	499	308	15	-	1,780	-	186,806
1,800	3,680	440	-	330	50	-	180	-	-	-	-	400	-	6,880
450	3,869	11,068	12,625	6,476	5,795	3,587	29,669	190	111	100	30	2,552	-	76,522
516	562	6,213	11,715	2,715	4,462	1,966	9,590	98	54	20	-	1,145	-	39,056
908	2,457	1,770	4,023	683	13,001	793	6,457	858	111	150	520	2,980	-	34,713
908	2,459	928	4,023	519	1,335	793	5,876	83	111	150	520	2,980	-	21,460
-	-	842	-	164	11,666	-	581	-	-	-	-	-	-	13,253
940	3,606	4,190	4,347	4,616	2,451	1,916	12,100	185	961	135	40	4,232	-	39,719
140	853	2,060	2,603	5,315	1,775	2,115	8,359	57	20	-	-	234	-	23,529
571	6,811	13,598	9,772	3,786	3,238	1,608	12,166	752	220	60	44	3,516	-	56,142
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50	25	116	7	226	23	58	945	36	-	40	-	305	-	1,831
9	289	1,377	131	1,060	591	1,128	3,562	72	-	-	11	358	-	8,588
180	7,100	838	7,061	990	652	292	6,569	2,794	19	35	-	439	-	26,969
1	300	-	8	6	-	-	30	-	-	-	-	-	-	345
-	320	201	49,535	1,486	49,998	17,826	27,926	7,439	713	-	-	4,348	-	159,792
1,050	989	5,814	32,327	6,664	1,817	2,457	9,695	2,944	15	10	-	1,095	-	64,877
1	459	8,336	1,477,396	117,103	90,244	3,600	641,600	435,339	-	-	-	52	-	2,774,130
439	4,242	6,687	16,533	30,207	5,416	6,053	38,448	3,724	15	95	-	2,154	-	114,013
-	-	-	126,105	200	6,071	12,325	42,955	-	-	-	-	-	-	187,656
-	-	-	-	-	-	20	45	-	-	-	-	-	-	65
-	3,853	-	104,802	7,293	24,341	4,600	20,383	-	-	-	-	-	-	165,272
-	-	-	-	-	60	-	1,352	-	-	-	487,185	12,300	-	500,897
-	-	-	-	-	9	-	-	-	-	-	307,794	-	-	307,803
-	-	10	87,398	-	-	7	4,521	-	-	-	-	57	-	91,993
456	36,724	14,536	486,265	62,209	38,046	30,033	671,632	237	70	68	-	14,995	-	1,355,271
6	5	-	4,755	161	2,582	85	2,223	3,971	-	1	-	30	-	13,819
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,033	-	27,033
-	-	-	-	5,040	81,775	-	73,000	-	-	-	-	-	-	159,815
-	130	-	-	-	100	30	30,750	-	-	-	-	100	-	31,110
-	-	-	-	-	19,092	11,000	9,000	-	-	-	-	-	-	39,092
-	-	-	-	29	211,270	70,542	-	-	-	-	-	-	-	281,841
-	-	-	-	-	200	-	-	-	-	-	-	-	-	200
1	1	3	20	-	-	-	12	-	-	1	-	-	-	37
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,000	20,000
58,794	1,177,969	454,897	2,590,691	3,161,078	650,073	192,704	1,874,007	461,961	5,082	1,978	795,974	104,792	20,000	11,550,000

鳥取県

区分	予算額		百分比	内訳							一般財源	
	金額	補		附	使	起	債	その他	一般財源	百分比		
3. 手選当分の経手費	794,979	4,532	—	15,467	9	6	—	110	48,900	—		
4. 公共事業費(除給与費)	27,244	5	—	4,532	—	2,310	—	10,311	777,446	—		
5. 維持補修費	207,092	—	6.8	560,742	1,180	19,743	—	8,373	192,208	3.4		
6. 災害直轄事業負担金	41,135	—	—	164,694	—	—	—	—	42,398	—		
7. 災害直轄事業負担金	27,607	—	—	25,367	90	—	—	—	15,678	—		
8. 災害直轄事業負担金	69,669	—	—	20,789	1,090	—	—	557	5,171	—		
9. 災害直轄事業負担金	12,700	—	—	42,020	—	—	—	—	27,649	—		
10. 災害直轄事業負担金	424,043	—	—	6,350	—	—	—	—	6,350	—		
11. 災害直轄事業負担金	3,317,840	—	28.7	301,522	—	19,743	—	7,816	94,962	—		
12. 災害直轄事業負担金	2,141,906	—	—	2,009,302	131,562	—	—	40,129	768,847	13.6		
13. 災害直轄事業負担金	715,306	—	—	1,324,711	131,562	—	—	40,129	556,504	—		
14. 災害直轄事業負担金	460,628	—	—	684,591	—	—	—	—	7,715	—		
15. 災害直轄事業負担金	184,716	—	1.5	3,062	5,837	—	—	—	204,628	—		
16. 災害直轄事業負担金	1,453,601	—	12.6	121,275	74,905	20,922	—	41,792	121,948	2.2		
17. 災害直轄事業負担金	1,065,580	—	—	80,742	70,183	6,323	—	235,952	463,547	8.2		
18. 災害直轄事業負担金	1,045,080	—	—	80,742	70,183	6,323	—	119,591	249,741	—		
19. 災害直轄事業負担金	20,500	—	—	—	—	—	—	—	500	—		
20. 災害直轄事業負担金	75,924	—	—	18,533	110	6,185	—	270	50,826	—		
21. 災害直轄事業負担金	314,097	—	—	22,000	4,612	8,414	—	116,091	162,980	—		
22. 災害直轄事業負担金	345,662	—	3.1	9,214	497	40,337	—	61,242	234,372	4.2		
23. 災害直轄事業負担金	11,550,000	—	100.0	4,014,656	218,372	315,603	—	451,082	5,645,287	100.0		

01027

昭和36年度当初予算額消費的、投資的経費分析表

(1) 総括表

(単位 千円)

区分 事業名	予算総額	消費的経費												投資的経費															
		人件費				物件費				その他				予算額	予算額の財源						予算額	予算額の財源							
		議員委員報酬	基本給	職員手当	その他	旅費	需要費	交際費	維持修繕費	扶助費	補助交付金 市町村	その他	国庫補助金		寄附金負担金	使用料及手数料	起債	その他	一般財源	国庫補助		寄附金負担金	使用料及手数料	起債	その他	一般財源			
一般事業	7,112,211	47,995	2,887,446	1,223,672	372,971	181,477	404,113	6,880	186,104	281,841	149,070	161,735	1,208,907	7,112,211	1,863,884	11,345	309,280	75,000	289,575	4,563,127	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共事業																													
一般	2,428,480	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,428,480	1,437,447	144,114	1,890	89,000	43,528	712,501		
国直轄	460,628	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	460,628	-	-	-	256,000	-	204,628		
災害	750,190	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	750,190	698,325	-	-	23,000	-	28,865		
小計	3,639,298	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,639,298	2,135,772	144,114	1,890	368,000	43,528	945,994		
単独事業																													
一般	777,991	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	777,991	15,000	62,913	4,433	442,000	117,979	135,666		
災害	20,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,500	-	-	-	20,000	-	500		
小計	798,491	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	798,491	15,000	62,913	4,433	462,000	117,979	136,166		
合計	11,550,000	47,995	2,887,446	1,223,672	372,971	181,477	404,113	6,880	186,104	281,841	149,070	161,735	1,208,907	7,112,211	1,863,884	11,345	309,280	75,000	289,575	4,563,127	4,437,789	2,150,772	207,027	6,323	830,000	161,507	1,082,160		

昭和36年度当初予算額消費的、投資的経費分析表

(2) 款別内訳

(単位 千円)

区分 業名	予算総額	消費的経費												投資的経費																							
		人件費				物件費				その他				予算額の財源																							
		議員 報酬	基本給	職員手当	その他	旅費	需要費	交際費	維持 修繕費	扶助費	補助交付金		その他	予算額	国庫補助	寄附 負担金	使用料 手数料	起債	その他	一般財源	予算額	事業費区分															
											市町村	その他										一般	国直轄	災害	小計	一般	災害	小計	国庫補助	寄附 負担金	使用料 手数料	起債	その他	一般財源			
会費	58,794	30,424	8,149	3,179	305	8,875	4,234	1,800	1,051	—	—	456	321	58,794	—	—	—	—	—	58,794	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
庁費	1,177,969	636	617,401	233,450	272,402	9,683	34,874	3,680	529	—	3,985	137	1,092	1,177,869	139,996	—	63,770	—	51,219	922,884	100	—	—	—	—	—	—	—	100	—	—	—	—	—	—	—	100
奈消費	454,897	524	243,128	180,602	11,781	23,109	48,171	440	6,260	—	60	5,794	7,392	447,261	24,560	—	19,858	—	870	401,973	7,636	—	—	—	—	—	—	7,636	—	—	—	—	—	3,818	—	—	3,818
木費	2,590,691	172	9,411	5,095	2,988	2,757	6,356	—	112,988	—	937	3,917	3,860	148,479	674	2,660	13,348	—	17,721	114,076	2,442,212	1,415,845	460,628	444,345	2,320,819	101,394	20,000	121,394	1,286,892	90,608	4,325	389,000	4,658	666,729			
育費	3,161,078	1,504	1,992,082	856,428	65,112	41,885	44,442	350	14,879	29	608	2,869	8,893	3,029,061	1,102,112	200	146,216	—	375	1,780,158	132,017	60,084	—	—	—	—	60,084	71,933	—	71,933	21,739	30,887	—	—	1,700	77,691	
会及労働 費	650,073	3,276	16,017	7,437	3,585	13,711	37,776	50	1,424	211,270	20,242	15,922	152,785	463,495	253,922	1,326	521	75,000	34,602	118,122	166,578	164,980	—	—	—	—	164,980	1,598	—	1,598	63,082	300	—	—	1,173	102,023	
衛生費	192,704	2,367	—	2,859	3,005	11,603	36,648	—	2,750	70,542	28,227	306	29,702	188,009	81,603	100	25,579	—	13,358	67,369	4,695	1,845	—	—	—	—	1,845	2,850	—	2,850	200	900	1,245	—	—	2,350	
業経済費	1,874,007	8,137	810	6,009	13,509	51,554	168,356	180	37,523	—	87,360	126,882	138,293	638,613	245,495	5,721	36,239	—	160,087	191,071	1,235,394	778,090	—	305,845	1,083,935	150,959	500	151,459	760,041	48,332	753	141,000	57,976	227,292			
産費	461,961	—	—	—	—	425	549	—	7,680	—	200	—	3,950	12,804	—	—	1,292	—	32	11,480	449,157	—	—	—	—	—	—	449,157	—	449,157	15,000	36,000	—	300,000	96,000	2,157	
計調査費	5,082	701	—	—	—	1,344	1,834	—	—	—	—	70	1,133	5,082	3,230	—	—	—	—	1,852	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
孝費	1,978	180	448	142	—	453	660	—	—	—	—	68	27	1,278	450	—	—	—	—	1,528	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
債費	795,974	—	—	—	—	350	645	—	—	—	—	—	794,979	795,974	4,532	—	2,310	—	10,691	778,441	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
支出金	104,792	74	—	8,473	284	15,728	19,568	400	1,020	—	7,451	5,314	46,480	104,792	7,310	1,336	147	—	620	95,379	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
備費	20,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,000	20,000	—	—	—	—	—	20,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
計	11,550,000	47,995	2,887,446	1,223,672	372,971	181,477	404,113	6,880	186,104	281,841	149,070	161,735	1,208,907	7,112,211	1,863,884	11,345	309,280	75,000	289,575	4,563,127	4,437,789	2,428,480	460,628	750,190	3,639,298	777,991	20,500	798,491	2,150,772	207,027	6,323	830,000	161,507	1,082,160			

昭和36年度当初予算額消費的、投資的経費分析表

(2) 款別内訳

(単位 千円)

Table with columns for 'Category', 'Budget Total', 'Personnel Expenses', 'Material Expenses', 'Other', 'Budget Source', 'Investment', 'Business Expenses', and 'Budget Source'. Rows include 'Council Fees', 'County Fees', 'Police/Fire', 'Construction', 'Education', 'Social Welfare', 'Health', 'Economic', 'Property', 'Survey', 'Election', 'Debt', 'Disbursements', 'Reserve', and 'Total'.